

企業年金連合会決算 (令和元 年度)

目 次

○企業年金連合会の経理区分	1
○財務諸表（貸借対照表・損益計算書）	2
厚生年金基金基本年金経理	2
厚生年金基金加算年金経理	6
確定給付企業年金経理	9
業務経理	12
共済経理（共済会計）	16
共済経理（退職年金会計）	18
共同運用経理（共同運用事業会計）	20
継続投資教育事業経理（継続投資教育事業会計）	22
○剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類他	24
○年金数理に関する確認	33
○監事監査報告書	64
○コンプライアンス監査報告書	66
○財務諸表の附属明細書	68
○参考資料	76

企業年金連合会の経理区分

厚生年金基金基本年金経理		(厚生年金基金の中途脱退者の基本年金及び解散基金加入員の代行年金)
厚生年金基金加算年金経理		(厚生年金基金の中途脱退者及び解散基金加入員の通算企業年金)
確定給付企業年金経理		(確定給付企業年金の中途脱退者及び制度終了加入者の通算企業年金)
業務経理	一般管理会計	(一般管理業務)
	中脱業務会計	(中途脱退者等の記録管理、通算年金給付等業務)
	事業会計	(会員への支援事業)
	代行返上事務処理会計	(代行返上基金の事務処理受託事業)
共済経理	共済会計	(会員及び連合会の職員共済事業)
	退職年金会計	(連合会職員の退職年金事業)
共同運用経理	共同運用事業会計	(事業主等や存続基金の積立金の額を付加する事業)
継続投資教育事業経理	継続投資教育事業会計	(継続投資教育の支援事業)

厚生年金基金基本年金経理

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	10,373,618,521,736	[1. 純資産]	562,012,008,223
流動資産	145,635,258,194	流動負債	8,958,657,725
預貯金	136,095,024,508	未払運用報酬等	8,679,209,208
未収受換金	267,893	未払コンサルティング料	28,380,070
未収政府負担金	9,021,772,194	未払機械処理経費等	145,863,493
未収返納金	517,870,128	政府負担金返納金未払金	94,416,652
立替金	323,471	預り金	10,788,302
固定資産	10,227,983,263,542	支払備金	553,053,350,498
信託資産	5,665,834,623,818	未払給付費	553,038,490,549
投資	4,562,148,639,724	未払移換金	14,859,949
[2. 負債]	0	[2. 負債]	8,496,216,991,000
		責任準備金	8,496,216,991,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	2,212,576,471,000
		最低責任準備金	6,283,640,520,000
[3. 基本金]	93,442,354,959	[3. 基本金]	1,408,831,877,472
基本金	93,442,354,959	基本金	1,408,831,877,472
当年度不足金	93,442,354,959	別途積立金	1,408,831,877,472
計	10,467,060,876,695	計	10,467,060,876,695

損益計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	1,151,400,745,987	[1. 経常収支]	264,973,020,639
給付費	829,281,029,881	受換金	84,492,505
年金給付費	828,065,096,911	受換金	84,492,505
一時金給付費	1,215,932,970	負担金	264,888,528,134
移換金	130,069,299	政府負担金	18,578,436,734
移換金	130,069,299	給付現価負担金	246,310,091,400
離婚分割移換金	782,652,885		
離婚分割移換金	782,652,885		
運用報酬等	15,171,682,508		
固有の信託報酬	1,606,211,380		
投資顧問料	13,565,471,128		
コンサルティング料	78,974,904		
運用コンサルティング料	41,350,162		
年金財政コンサルティング料	37,624,742		
機械処理経費等	480,783,093		
機械処理経費等	480,783,093		
運用損失	305,475,553,417		
信託資産に係る当期運用損失	262,713,557,170		
投資資産に係る当期運用損失	42,761,996,247		
[2. 特別収支]	1,580,990,838	[2. 特別収支]	109,638,227
特別支出	22,791,552	特別収入	109,638,227
不納欠損	22,791,552	費用計上超過額	108,037,000
繰入金	1,558,199,286	雑収入	1,601,227
業務経理への繰入金	1,558,199,286		
[3. 負債の変動]	11,314,780,000	[3. 負債の変動]	805,771,503,000
責任準備金増加額	11,314,780,000	責任準備金減少額	805,771,503,000
責任準備金(プラスアルファ部分)増加額	11,314,780,000	最低責任準備金減少額	805,771,503,000
[4. 基本金及び総合計]	0	[4. 基本金及び総合計]	93,442,354,959
		当年度不足金	93,442,354,959
		当年度不足金	93,442,354,959
計	1,164,296,516,825	計	1,164,296,516,825

厚生年金基金基本年金経理

財産目録
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
流動資産		145,635,258,194
預貯金		136,095,024,508
普通預金	みずほ銀行他18行	81,450,394,574
当座預金	信金中央金庫他11行	25,203,360,992
郵便貯金	ゆうちょ銀行	29,441,268,942
未收受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	267,893
未収政府負担金	年金給付費に対する未収となっている政府負担金	9,021,772,194
未収返納金	過払による返納金債権等	517,870,128
立替金	過年度源泉所得税納付額	323,471
固定資産		10,227,983,263,542
信託資産	6信託銀行で資産管理	5,665,834,623,818
投資	インハウス運用	4,562,148,639,724
資産合計		10,373,618,521,736

負 債		
区 分	摘 要	金 額
流動負債		8,958,657,725
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社へ未払となっている運用に係る手数料	8,679,209,208
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	28,380,070
未払機械処理経費等		145,863,493
政府負担金返納金未払金	年金給付費に対する未払となっている政府負担金	94,416,652
預り金	源泉所得税等	10,788,302
支払備金		553,053,350,498
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	553,038,490,549
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	14,859,949
責任準備金		8,496,216,991,000
責任準備金(プラスアルファ部分)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	2,212,576,471,000
最低責任準備金	当事業年度末において解散したものとみなして計算される公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号)附則第8条に規定する責任準備金相当額	6,283,640,520,000
負債合計		9,058,228,999,223

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

本財務諸表等は、企業年金連合会(以下、「当連合会」という。)の理事者、監事、評議員が、財政状態及び経営成績を把握するために作成されている。

なお、本財務諸表等は、以下の重要な会計方針に示すように、一部の事項については、改正前厚生年金保険法(※1)、廃止前厚生年金基金令(※2)、廃止前厚生年金基金規則(※3)、企業年金連合会規約及び企業年金連合会会計規程(以下、「会計規程等」という。)に基づき、その他の事項は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。

ただし、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」は適用されていない。また、その他の注記事項については、当連合会の貸借対照表及び損益計算書に関連して、理事者が必要と認めた事項に限り注記しており、財政状態及び経営成績を適正に表示することを必ずしも目的とするものではない。

- (※1) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号)附則第38条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前厚生年金保険法。
- (※2) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令(平成26年政令第74号)第49条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金令。
- (※3) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令(平成26年厚生労働省令第20号)第48条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則。

(重要な会計方針)

1. 信託資産及び投資の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
責任準備金(プラスアルファ部分)の算定には、「厚生年金基金の財政運営について(平成8年6月27日年発第3321号 都道府県知事あて厚生省年金局長通知)」に定める死亡率(基本加算年金及び代行加算年金にあつては、企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率)をベースとした現価率を用いている。
3. 業務経理への繰入金
廃止前厚生年金基金規則附則第4条前段の規定に基づいて繰入を実施している。
4. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当連合会は、厚生年金保険法を初めとする法令に従い年金給付等積立金の管理運用を行っている。当連合会の運用の目的及び目標は、年金資産運用の基本方針の中で定めている。運用の目的は、連合会が行う給付が将来にわたり確実に行えるよう、長期的に必要な年金給付等積立金を積み立てることであり、この目的を達成するために必要で十分な積立水準を安定的に維持することが、年金給付等積立金全体の運用の目標である。
この目標を達成するため、積立水準の状況、将来のキャッシュフローの予測、将来の各資産のリターン、リスク、相関関係の予測から、ALM分析に基づき、基準となる資産構成割合(政策アセットミックス)を策定のうえ、年金給付等積立金の管理運用を行っている。また、年金資産運用の基本方針の目的の範囲内にて、信託資産及び投資(年金特定信託)の構成物として、市場リスクの軽減及び政策アセットミックスからの乖離を調整するリバランス(ポートフォリオ・オーバーレイ)を目的としたデリバティブ取引を行う方針としているが、投機的な取引は行っていない。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
年金経理で保有する主な金融商品は、信託銀行への信託(年金信託)や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託(年金特定信託)による信託資産、及び自家運用(年金特定信託)による投資に分別される。信託資産及び投資の構成物は、主として内外の株式及び債券であり、これらは市場リスクや信用リスク、流動性リスク等に晒されているが、当該金銭信託内で先物取引やオプション取引等のデリバティブ取引を行うことにより、株価や金利、為替の変動リスクの一部を回避し、また、デリバティブ取引によるポートフォリオ・オーバーレイによりポートフォリオリスクの調整を行っている。
当連合会においては、年金給付等積立金の管理運用を行う専門の部門(年金運用部)を設け、年金資産運用の基本方針及び運用ガイドラインに沿ったリスク管理を行っている。
年金給付等積立金の管理運用の状況については、年金運用部を通じ、経営会議、理事会及び評議員会に定期的に報告しており、また、コンプライアンス・オフィサーや監事による監査を定期的実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	136,095,024,508	136,095,024,508	—
(2) 信託資産	5,665,834,623,818	5,665,834,623,818	—
(3) 投資	4,562,148,639,724	4,562,148,639,724	—
(4) 未払給付費	(553,038,490,549)	(553,038,490,549)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 信託資産、及び(3) 投資

信託資産及び投資のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(4) 未払給付費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

厚生年金基金加算年金経理

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定 額		負 債 勘 定 額	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	221,455,537,360	[1. 純資産]	2,300,637,343
流動資産	6,396,367,478	流動負債	20,739,487
預貯金	898,140,556	未払運用報酬等	10,537,643
未収受換金	5,498,211,586	未払コンサルティング料	405,585
未収返納金	6,591	未払機械処理経費等	73,062
立替金	8,745	預り金	9,723,197
固定資産	215,059,169,882	支払備金	2,279,897,856
信託資産	215,059,169,882	未払給付費	2,272,377,105
		未払移換金	7,520,751
[2. 負債]	0	[2. 負債]	211,820,871,000
		責任準備金	211,820,871,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	211,820,871,000
[3. 基本金]	5,947,313,013	[3. 基本金]	13,281,342,030
基本金	5,947,313,013	基本金	13,281,342,030
当年度不足金	5,947,313,013	別途積立金	13,281,342,030
計	227,402,850,373	計	227,402,850,373

損益計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定 額		収 益 勘 定 額	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	8,348,732,340	[1. 経常収支]	27,748,155,984
給付費	6,190,384,736	受換金	27,748,155,984
年金給付費	5,121,080,949	受換金	27,748,155,984
一時金給付費	1,069,303,787		
移換金	48,707,625		
移換金	48,707,625		
運用報酬等	20,443,687		
固有の信託報酬	20,443,687		
コンサルティング料	762,331		
年金財政コンサルティング料	762,331		
機械処理経費等	113,920		
機械処理経費等	113,920		
運用損失	2,088,320,041		
信託資産に係る当期運用損失	2,088,320,041		
[2. 特別収支]	21,358,328	[2. 特別収支]	263,671
特別支出	21,358,328	特別収入	263,671
収益計上超過額	21,358,328	費用計上超過額	38,841
		雑収入	224,830
[3. 負債の変動]	25,325,642,000	[3. 負債の変動]	0
責任準備金増加額	25,325,642,000		
責任準備金(プラスアルファ部分)増加額	25,325,642,000		
[4. 基本金及び総合計]	0	[4. 基本金及び総合計]	5,947,313,013
		当年度不足金	5,947,313,013
		当年度不足金	5,947,313,013
計	33,695,732,668	計	33,695,732,668

厚生年金基金加算年金経理

財産目録
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
流動資産		6,396,367,478
預貯金		898,140,556
普通預金	みずほ銀行他18行	538,117,581
当座預金	信金中央金庫他11行	135,968,832
郵便貯金	ゆうちょ銀行	224,054,143
未収受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	5,498,211,586
未収返納金	過払による返納金債権等	6,591
立替金	過年度源泉所得税納付額	8,745
固定資産		215,059,169,882
信託資産	1信託銀行で資産管理	215,059,169,882
資産合計		221,455,537,360

負 債		
区 分	摘 要	金 額
流動負債		20,739,487
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社等へ未払となっている運用に係る手数料	10,537,643
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	405,585
未払機械処理経費等		73,062
預り金	源泉所得税等	9,723,197
支払備金		2,279,897,856
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	2,272,377,105
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	7,520,751
責任準備金		211,820,871,000
責任準備金(プラスアルファ部分)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	211,820,871,000
負債合計		214,121,508,343

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率をベースとした現価率を用いている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	215,059,169,882	215,059,169,882	—
(2) 未収受換金	5,498,211,586	5,498,211,586	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(2) 未収受換金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

確定給付企業年金経理

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	214,599,789,980	[1. 純資産]	1,350,237,436
流動資産	1,446,932,487	流動負債	16,910,489
預貯金	848,880,158	未払運用報酬等	10,533,323
未収受換金	597,948,925	未払コンサルティング料	401,990
未収返納金	92,328	未払機械処理経費等	73,464
立替金	11,076	預り金	5,901,712
固定資産	213,152,857,493	支払備金	1,333,326,947
信託資産	213,152,857,493	未払給付費	1,286,980,626
		未払移換金	46,346,321
[2. 負債]	0	[2. 負債]	194,619,233,000
		責任準備金	194,619,233,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	194,619,233,000
[3. 基本金]	6,204,919,365	[3. 基本金]	24,835,238,909
基本金	6,204,919,365	基本金	24,835,238,909
当年度不足金	6,204,919,365	別途積立金	24,835,238,909
計	220,804,709,345	計	220,804,709,345

損益計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	7,885,914,259	[1. 経常収支]	15,348,145,943
給付費	5,442,566,325	受換金	15,348,145,943
年金給付費	4,815,630,466	受換金	15,348,145,943
一時金給付費	626,935,859		
移換金	345,465,351		
移換金	345,465,351		
運用報酬等	20,587,412		
固有の信託報酬	20,587,412		
コンサルティング料	761,127		
年金財政コンサルティング料	761,127		
機械処理経費等	114,596		
機械処理経費等	114,596		
運用損失	2,076,419,448		
信託資産に係る当期運用損失	2,076,419,448		
[2. 特別収支]	29,331,887	[2. 特別収支]	16,838
特別支出	29,331,887	特別収入	16,838
収益計上超過額	29,331,887	費用計上超過額	16,838
[3. 負債の変動]	13,637,836,000	[3. 負債の変動]	0
責任準備金増加額	13,637,836,000		
責任準備金(プラスアルファ部分)増加額	13,637,836,000		
[4. 基本金及び総合計]	0	[4. 基本金及び総合計]	6,204,919,365
		当年度不足金	6,204,919,365
		当年度不足金	6,204,919,365
計	21,553,082,146	計	21,553,082,146

確定給付企業年金経理

財産目録
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
流動資産		1,446,932,487
預貯金		848,880,158
普通預金	みずほ銀行他18行	620,817,918
当座預金	信金中央金庫他11行	94,454,371
郵便貯金	ゆうちょ銀行	133,607,869
未収受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	597,948,925
未収返納金	過払による返納金債権等	92,328
立替金	過年度源泉所得税納付額	11,076
固定資産		213,152,857,493
信託資産	1信託銀行で資産管理	213,152,857,493
資産合計		214,599,789,980

負 債		
区 分	摘 要	金 額
流動負債		16,910,489
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社等へ未払となっている運用に係る手数料	10,533,323
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	401,990
未払機械処理経費等		73,464
預り金	源泉所得税等	5,901,712
支払備金		1,333,326,947
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	1,286,980,626
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	46,346,321
責任準備金		194,619,233,000
責任準備金(プラスアルファ部分)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	194,619,233,000
負債合計		195,969,470,436

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率をベースとした現価率を用いている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	213,152,857,493	213,152,857,493	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

業務経理

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,612,482,130	流動負債	475,982,707
預貯金	6,202,354,114	未払金	433,159,548
金銭の信託	2,287,846,340	未払移換事務費	490,431
未収会費	11,916	未払運用報酬	349,502
未収情報収集等業務収入	11,528,166	リース債務	31,616,479
未収事務費	93,396,368	預り金	1,521,052
未収金	16,671,586	職員預り金	8,845,695
前払費用	673,640	固定負債	34,438,081
固定資産	369,912,384	長期リース債務	34,438,081
建物	153,580,245	引当金	981,829,100
器具及び備品	69,921,596	退職手当引当金	981,829,100
リース資産	65,669,755	基本金	7,490,144,626
権利金敷金	80,740,788	基本金	853,686,597
		事務費積立金	5,990,992,723
		繰越剰余金	602,247,303
		当年度剰余金	43,218,003
計	8,982,394,514	計	8,982,394,514

損益計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	5,609,301,923	会費収入	297,946,566
役職員給与	657,975,309	会費収入	297,946,566
役職員諸手当	505,846,443	事務費収入	648,246,048
旅費	23,282,531	事務費収入	648,246,048
退職手当	140,733,700	情報収集等業務収入	27,188,711
業務諸費	4,280,933,114	情報収集等業務収入	27,188,711
会議費	530,826	事業収入	243,855,987
評議員会費	2,430,750	事業収入	243,855,987
評議員手当	1,003,300	受入金	1,558,199,286
評議員旅費	1,295,040	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	1,558,199,286
評議員会諸費	128,738	雑収入	3,510,011
評議員会会議費	3,672	受取利息及び配当収入	333,145
運用報酬等	349,502	雑入	3,176,866
固有の信託報酬	349,502	戻入金	4,814,852,500
運用損失	9,230,645	退職手当引当金戻入金	130,128,000
運用損失	9,230,645	基本金戻入金	4,502,690,660
繰入金	645,397,933	事務費積立金戻入金	182,033,840
基本金へ繰入	6,033,401		
事務費積立金へ繰入	639,364,532		
引当費	138,503,099		
減価償却費	66,457,599		
退職手当引当費	72,045,500		
雑支出	1,111,577,460		
雑支出	1,111,577,460		
交付金	29,680,000		
交付金	29,680,000		
移換事務費	4,109,794		
移換事務費	4,109,794		
剰余金	43,218,003		
当年度剰余金	43,218,003		
計	7,593,799,109	計	7,593,799,109

業務経理

財産目録
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
流動資産		8,612,482,130
預貯金		6,202,354,114
普通預金	みずほ銀行他18行	2,506,037,419
当座預金	みずほ銀行他16行	61,502,872
定期預金	みずほ信託銀行	3,610,628,428
郵便貯金	ゆうちょ銀行	24,185,395
金銭の信託	日本マスタートラスト信託銀行	2,287,846,340
未収会費		11,916
未収情報収集等業務収入		11,528,166
未収事務費		93,396,368
未収金		16,671,586
前払費用	年金振込手数料等	673,640
固定資産		369,912,384
建物	芝事務所内装等	153,580,245
	取得価額 438,334,844	
	減価償却累計額 284,754,599	
器具及び備品	保管用ロッカー・書棚等	69,921,596
	取得価額 209,755,465	
	減価償却累計額 139,833,869	
リース資産	システム機器	65,669,755
	取得価額 171,332,392	
	減価償却累計額 105,662,637	
権利金敷金	事務所等敷金	80,740,788
	取得価額 205,596,288	
	減価償却累計額 124,855,500	
	資産合計	8,982,394,514

負 債		
区 分	摘 要	金 額
流動負債		475,982,707
未払金	一般管理費等	433,159,548
未払移換事務費		490,431
未払運用報酬	金銭の信託に係る運用報酬	349,502
リース債務	1年内	31,616,479
預り金	平成31年度実施予定研修参加費等	1,521,052
職員預り金	所得税等	8,845,695
固定負債		34,438,081
長期リース債務	1年超	34,438,081
引当金		981,829,100
退職手当引当金		981,829,100
	負債合計	1,492,249,888

注) 推進協から引き継いだ残余財産は、みずほ銀行普通預金口座(推進協議会口)にて管理している。
みずほ銀行普通預金 120,645,911円

注記事項

(財務諸表作成の基礎)
「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)
1. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物 8年～50年
器具及び備品 3年～20年
(2)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. ソフトウェアの会計処理
企業年金連合会会計規程の規定に従い、自社利用のソフトウェアにかかる費用については、支出時に「業務諸費」として費用計上している。

4. 引当金の計上基準
退職手当引当金
役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

5. 基本金の会計処理
(1)固定資産見返基本金
企業年金連合会会計規程の規定に従い、有形無形固定資産(リース資産を除く)の取得時に取得価額相当額を「基本金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「基本金」に計上している。
また、有形無形固定資産の除売却時に当該取得価額相当額を「基本金」から取崩し、「基本金戻入金」として収益計上している。
(2)事務費積立金
通算企業年金の支給に要する費用に充てるため、企業年金連合会規約第60条に基づき計算された中途脱退者等に係る脱退一時金相当額等に係る事務費を、「事務費積立金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「事務費積立金」に計上している。
また、企業年金連合会会計規程に従い、当該「事務費積立金」を取り崩し、「事務費積立金戻入金」として収益計上している。

6. 厚生年金基金基本年金経理からの受入金
廃止前厚生年金基金規則附則第4条前段の規定に基づいて受入を実施している。

7. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(貸借対照表関係)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 530,251,105円

2. 法人税法施行令に定める減価償却資産ソフトウェアに係る期末残高及び当期償却額
期末残高 425,417,830円
当期償却額 693,254,180円

(リース取引関係)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. リース資産の内容
有形固定資産
中脱業務及び一般管理業務におけるシステム機器(器具及び備品)

2. リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会は、業務経理における業務上の余裕資金を主に預貯金、金銭の信託により運用している。
金銭の信託については、市場リスク等に晒されているが、廃止前厚生労働省令等で定める方法により
安全性の高いものに限定して管理・運用を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	6,202,354,114	6,202,354,114	—
(2) 金銭の信託	2,287,846,340	2,287,846,340	—
(3) 未払金	(433,159,548)	(433,159,548)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金、及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 金銭の信託

債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する事項

当連合会は、事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復費に係る債務を
資産除去債務として認識している。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込
めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法
によっている。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から9年～15年間を採用している。

当会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定
した金額は124,855,500円である。また、資産除去債務の総額の期中における増減はない。

共済経理 共済会計

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	151,004,130	給付費準備金	151,004,130
預貯金	150,948,330	給付費準備金	151,004,130
未収共済掛金収入	55,800		
計	151,004,130	計	151,004,130

損益計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
共済給付費	6,620,000	共済掛金収入	7,836,300
共済給付費	6,620,000	共済掛金収入	7,836,300
事務費	765,741		
旅費	163,840		
業務諸費	600,696		
会議費	1,205		
繰入金	450,559		
給付費準備金へ繰入	450,559		
計	7,836,300	計	7,836,300

共済経理 共済会計

財産目録
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
流動資産		151,004,130
預貯金		150,948,330
普通預金	みずほ銀行 他 3行	150,948,330
未収共済掛金収入	加入基金等に対し未収となっている共済掛金	55,800
資産合計		151,004,130

負 債		
区 分	摘 要	金 額
給付費準備金		151,004,130
給付費準備金	給付に備える準備金	151,004,130
負債合計		151,004,130

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 給付費準備金の算定方法

基金及び連合会役職員の共済金支給に備えるため、当年度剰余金相当額を繰入れている。

2. 消費税等の処理方法

税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会は、将来にわたり共済事業における財政の健全な運営を維持することを目的とし、給付に備える準備金を預貯金として保有している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	150,948,330	150,948,330	—

(注)金融商品の時価の算定方法

預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

共済経理 退職年金会計

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	1,245,456,844	流動負債	18,602,200
信託資産	1,245,456,844	未払退職年金給付費	18,602,200
		責任準備金	1,162,063,686
		責任準備金	1,162,063,686
		基本金	64,790,958
		繰越剰余金	96,994,720
		当年度剰余金	△ 32,203,762
計	1,245,456,844	計	1,245,456,844

損益計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
退職年金給付費	63,028,900	掛金収入	21,257,030
退職年金給付費	63,028,900	退職年金掛金収入	21,257,030
業務委託費	6,722,290	繰越剰余金取崩金	172,041,000
業務委託費	6,722,290	繰越剰余金取崩金	172,041,000
運用損失	18,060,088	不足金	32,203,762
信託資産に係る当期運用損失	18,060,088	当年度不足金	32,203,762
責任準備金増加額	137,690,514		
責任準備金増加額	137,690,514		
計	225,501,792	計	225,501,792

共済経理 退職年金会計

財産目録
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
固定資産		1,245,456,844
信託資産	三菱UFJ信託銀行で資産管理	1,245,456,844
資産合計		1,245,456,844

負 債		
区 分	摘 要	金 額
流動負債		18,602,200
未払退職年金給付費	退職した連合会職員に対し未払となっている退職給付費	18,602,200
責任準備金		1,162,063,686
責任準備金	連合会職員について企業年金連合会が負っている退職年金及び退職一時金の給付債務	1,162,063,686
負債合計		1,180,665,886

注記事項

(財務諸表作成の基礎)
「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

- (重要な会計方針)
- 1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
 - 2. 責任準備金の算定方法
直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を用いている。
 - 3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

- (金融商品関係)
- 1. 金融商品の状況に関する事項
当連合会は、将来にわたる退職年金における財政の健全な運営を維持することを目的として、受託機関(信託銀行)と退職年金信託契約を締結し、退職年金資産を運用している。信託資産は、市場リスク等に晒されているが、運用ガイドライン及び企業年金連合会職員退職年金財政運営に関する基準に基づいて管理・運用を行っている。
 - 2. 金融商品の時価等に関する事項
令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	1,245,456,844	1,245,456,844	—

(注) 金融商品の時価の算定方法
信託資産
信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格によっている。

共同運用経理 共同運用事業会計

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	11,155,507,715	共同運用事業準備金	11,155,507,715
信託資産	11,155,507,715	共同運用事業準備金	11,155,507,715
計	11,155,507,715	計	11,155,507,715

損益計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
運用報酬等	9,020,294	拠出金	1,968,798,980
固有の信託報酬	9,020,294	共同運用事業拠出金	1,968,798,980
運用損失	122,824,501		
信託資産に係る当期運用損失	122,824,501		
業準備金増加額	1,836,954,185		
共同運用事業準備金増加額	1,836,954,185		
計	1,968,798,980	計	1,968,798,980

共同運用経理 共同運用事業会計

財産目録
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
固定資産		11,155,507,715
信託資産	当年度末における信託資産	11,155,507,715
資産合計		11,155,507,715

負 債		
区 分	摘 要	金 額
共同運用事業準備金		11,155,507,715
共同運用事業準備金	当年度末における共同運用事業準備金	11,155,507,715
負債合計		11,155,507,715

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 共同運用事業準備金の算定方法
当年度剰余金相当額を繰入れている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	11,155,507,715	11,155,507,715	—

(注)金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

継続投資教育事業経理 継続投資教育事業会計

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,878,412	流動負債	34,528
預貯金	1,878,412	未払金	34,528
		基本金	1,843,884
		繰越剰余金	1,602,598
		当年度剰余金	241,286
計	1,878,412	計	1,878,412

損益計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	1,001,554	事業収入	1,242,840
役職員諸手当	728,770	事業収入	1,242,840
旅費	29,654		
業務諸費	243,130		
剰余金	241,286		
当年度剰余金	241,286		
計	1,242,840	計	1,242,840

継続投資教育事業経理 継続投資教育事業会計

財産目録
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
流動資産		1,878,412
預貯金		1,878,412
普通預金	みずほ銀行	1,878,412
資産合計		1,878,412

負 債		
区 分	摘 要	金 額
流動負債		34,528
未払金		34,528
負債合計		34,528

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

消費税等の処理方法

税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

事業資金については、資金の流動性を確保するため、満期のない預貯金(普通預金)として保有している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	1,878,412	1,878,412	—

(注)金融商品の時価の算定方法

預貯金

これらは 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類
(令和元年度)

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	-
当年度不足金	93,442,354,959

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	1,408,831,877,472	-	93,442,354,959	1,315,389,522,513
繰越不足金	-	-	-	-

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	-
当年度不足金	5,947,313,013

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	13,281,342,030	-	5,947,313,013	7,334,029,017
繰越不足金	-	-	-	-

確定給付企業年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	-
当年度不足金	6,204,919,365

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	24,835,238,909	-	6,204,919,365	18,630,319,544
繰越不足金	-	-	-	-

責任準備金明細書

(令和2年3月31日現在)

厚生年金基金基本年金経理

(単位:千円)

区分	合計	基本年金	基本加算年金	代行年金	代行加算年金
給付現価	17,310,608,771	10,594,407,296	304,319,737	5,946,688,621	465,193,117
収入現価(政府負担金現価)	107,821,348	31,630,945	-	76,190,403	-
代行部分過去給付現価	14,990,210,952	9,120,040,463	-	5,870,170,489	-
責任準備金(プラスアルファ部分)	2,212,576,471	1,442,735,888	304,319,737	327,729	465,193,117
最低責任準備金(B)	6,283,640,520				
責任準備金	8,496,216,991				
過去期間代行給付現価(A)	16,573,263,318				
(A)÷2-(B)	2,002,991,139				

厚生年金基金加算年金経理

区分	合計	通算企業年金 (基金中脱)	通算企業年金 (解散基金)
給付現価	211,820,871	49,497,313	162,323,558
責任準備金	211,820,871	49,497,313	162,323,558

確定給付企業年金経理

区分	合計	経過の 基本加算年金	経過の 代行加算年金	通算企業年金 (DB中脱)	通算企業年金 (終了DB)
給付現価	194,619,233	3,470,612	11,916,132	102,526,020	76,706,469
責任準備金	194,619,233	3,470,612	11,916,132	102,526,020	76,706,469

貸借対照表附属書

1. 未収金明細書

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

区 分	合計	当年度分	前年度以前分
未収受換金	267,893	267,893	0
未収政府負担金	9,021,772,194	6,376,505,035	2,645,267,159
未収返納金	517,870,128	29,598,711	488,271,417

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

区 分	合計	当年度分	前年度以前分
未収受換金	5,498,211,586	5,498,211,586	0
未収返納金	6,591	5,009	1,582

確定給付企業年金経理

(単位:円)

区 分	合計	当年度分	前年度以前分
未収受換金	597,948,925	597,948,925	0
未収返納金	92,328	0	92,328

2. 固定資産明細書

(1) 内訳

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

		金額
信託資産	年金信託	645,101,118,018
	投資一任	5,020,733,505,800
	小計	5,665,834,623,818
投資	年金特定信託契約	4,562,148,639,724
合 計		10,227,983,263,542

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

		金額
信託資産	年金信託	215,059,169,882
	投資一任	0
	小計	215,059,169,882
投資	年金特定信託契約	0
合 計		215,059,169,882

確定給付企業年金経理

(単位:円)

		金額
信託資産	年金信託	213,152,857,493
	投資一任	0
	小計	213,152,857,493
投資	年金特定信託契約	0
合 計		213,152,857,493

厚生年金基金基本年金経理

(2) 増減

(単位:円)

区分		信託資産	保険資産	投資	計
前年度末資産額(A)		6,298,950,057,053	0	4,801,038,484,707	11,099,988,541,760
当 年 度 増 加 額	受換金			90,325,705	90,325,705
	受換金(分配金相当額)			0	0
	徴収金			0	0
	支払保証経理受入金			0	0
	負担金			265,492,663,009	265,492,663,009
	給付返納金			206,926,791	206,926,791
	他経理からの受入金			0	0
	運用収益	△ 262,713,557,170		△ 42,761,996,247	△ 305,475,553,417
	特別収入			0	0
合計(B)		△ 262,713,557,170	0	223,027,919,258	△ 39,685,637,912
当 年 度 減 少 額	給付費			813,372,658,188	813,372,658,188
	移換金			118,873,861	118,873,861
	DC移換金			789,404,010	789,404,010
	還付金			0	0
	負担金返納金			61,233,828	61,233,828
	他経理への繰入金			1,990,862,042	1,990,862,042
	特別法人税引当費			0	0
	信託報酬及び保険事務費等	14,928,978,111		512,313,644	15,441,291,755
	コンサルティング料			69,081,487	69,081,487
	機械処理経費等			476,235,135	476,235,135
	運用損失			0	0
	特別支出			0	0
合計(C)		14,928,978,111	0	817,390,662,195	832,319,640,306
シェア変更等による移受管額(D)		△ 355,472,897,954	0	355,472,897,954	0
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)		5,665,834,623,818	0	4,562,148,639,724	10,227,983,263,542

厚生年金基金加算年金経理

(2) 増減

(単位:円)

区分		信託資産	保険資産	投資	計
前年度末資産額(A)		199,947,973,588	0	0	199,947,973,588
当 年 度 増 加 額	受換金	160,084,917			160,084,917
	受換金(分配金相当額)	22,882,715,338			22,882,715,338
	徴収金	0			0
	支払保証経理受入金	0			0
	負担金	0			0
	給付返納金	64,586			64,586
	他経理からの受入金	0			0
	運用収益	△ 2,088,320,041			△ 2,088,320,041
	特別収入	0			0
合計(B)		20,954,544,800	0	0	20,954,544,800
当 年 度 減 少 額	給付費	5,760,982,141			5,760,982,141
	移換金	9,881,654			9,881,654
	DC移換金	47,673,210			47,673,210
	還付金	0			0
	負担金返納金	0			0
	他経理への繰入金	4,872,957			4,872,957
	特別法人税引当費	0			0
	信託報酬及び保険事務費等	19,064,385			19,064,385
	コンサルティング料	687,824			687,824
	機械処理経費等	186,335			186,335
	運用損失	0			0
	特別支出	0			0
合計(C)		5,843,348,506	0	0	5,843,348,506
シェア変更等による移受管額(D)		0	0	0	0
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)		215,059,169,882	0	0	215,059,169,882

確定給付企業年金経理

(2) 増減

(単位:円)

区分		信託資産	保険資産	投資	計
前年度末資産額(A)		205,619,474,027	0	0	205,619,474,027
当 年 度 増 加 額	受換金	10,046,921,216			10,046,921,216
	受換金(分配金相当額)	5,304,272,746			5,304,272,746
	徴収金	0			0
	支払保証経理受入金	0			0
	負担金	0			0
	給付返納金	83,421			83,421
	他経理からの受入金	0			0
	運用収益	△ 2,076,419,448			△ 2,076,419,448
	特別収入	0			0
合計(B)		13,274,857,935	0	0	13,274,857,935
当 年 度 減 少 額	給付費	5,404,306,498			5,404,306,498
	移換金	11,508,178			11,508,178
	DC移換金	299,879,132			299,879,132
	還付金	0			0
	負担金返納金	0			0
	他経理への繰入金	5,074,440			5,074,440
	特別法人税引当費	0			0
	信託報酬及び保険事務費等	19,815,880			19,815,880
	コンサルティング料	699,606			699,606
	機械処理経費等	190,735			190,735
	運用損失	0			0
	特別支出	0			0
合計(C)		5,741,474,469	0	0	5,741,474,469
シェア変更等による移受管額(D)		0	0	0	0
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)		213,152,857,493	0	0	213,152,857,493

3. 未払金明細書

厚生年金基金基本年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
運用報酬等			
固有の信託報酬	804,678,292	804,678,292	0
投資顧問料	7,874,530,916	7,874,530,916	0
小計	8,679,209,208	8,679,209,208	0
コンサルティング料	28,380,070	28,380,070	0
機械処理経費等	145,863,493	145,863,493	0
政府負担金返納金未払金	94,416,652	94,416,652	0
繰入金	0	0	0
合計	8,947,869,423	8,947,869,423	0

厚生年金基金加算年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
運用報酬等			
固有の信託報酬	10,537,643	10,537,643	0
投資顧問料	0	0	0
小計	10,537,643	10,537,643	0
コンサルティング料	405,585	405,585	0
機械処理経費等	73,062	73,062	0
合計	11,016,290	11,016,290	0

確定給付企業年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
運用報酬等			
固有の信託報酬	10,533,323	10,533,323	0
投資顧問料	0	0	0
小計	10,533,323	10,533,323	0
コンサルティング料	401,990	401,990	0
機械処理経費等	73,464	73,464	0
合計	11,008,777	11,008,777	0

4. 預り金明細書

厚生年金基金基本年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
給付費	10,788,302	10,788,302	0
合計	10,788,302	10,788,302	0

厚生年金基金加算年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
給付費	9,723,197	9,723,197	0
合計	9,723,197	9,723,197	0

確定給付企業年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
給付費	5,901,712	5,901,712	0
合計	5,901,712	5,901,712	0

5. 支払備金明細書

(1) 未払給付費

厚生年金基金基本年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	552,963,806,939	270,029,498,991	282,934,307,948
一時金給付費	74,683,610	74,683,610	0
合計	553,038,490,549	270,104,182,601	282,934,307,948

厚生年金基金加算年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	2,204,210,173	1,903,124,237	301,085,936
一時金給付費	68,166,932	68,166,932	0
合計	2,272,377,105	1,971,291,169	301,085,936

確定給付企業年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	1,265,501,844	1,029,250,082	236,251,762
一時金給付費	21,478,782	21,478,782	0
合計	1,286,980,626	1,050,728,864	236,251,762

(2) 未払移換金

厚生年金基金基本年金経理 (単位:円)

	金額
移換金	14,859,949

厚生年金基金加算年金経理 (単位:円)

	金額
移換金	7,520,751

確定給付企業年金経理 (単位:円)

	金額
移換金	46,346,321

剰余金処分計算書

(業務経理 事業会計)		令和2年3月31日
1. 当年度未処分剰余金		28,633,910円
2. 剰余金処分額		
(1)前年度までの繰越剰余金	521,548,906円	
(2)繰越剰余金への充当額	28,633,910円	
(3)繰越剰余金	550,182,816円	

剰余金処分計算書

(業務経理 代行返上事務処理会計)		令和2年3月31日
1. 当年度未処分剰余金		14,584,093円
2. 剰余金処分額		
(1)前年度までの繰越剰余金	80,698,397円	
(2)繰越剰余金への充当額	14,584,093円	
(3)繰越剰余金	95,282,490円	

不足金処理計算書

(共済経理 退職年金会計)		令和2年3月31日
1. 当年度未処理不足金		32,203,762
2. 不足金処理額		
(1)前年度までの繰越剰余金	269,035,720円	
(2)財政再計算により処理する額	△ 172,041,000円	
(3)繰越剰余金の取崩し額	△ 32,203,762円	
(4)繰越剰余金	64,790,958円	

剰余金処分計算書

(継続投資教育事業経理 継続投資教育事業会計)		令和2年3月31日
1. 当年度未処分剰余金		241,286円
2. 剰余金処分額		
(1)前年度までの繰越剰余金	1,602,598円	
(2)繰越剰余金への充当額	241,286円	
(3)繰越剰余金	1,843,884円	

年 金 数 理 に 関 す る 確 認

私は、次に掲げる書類を精査した結果、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることを確認しました。

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第38条の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第176条の2第1項の規定に基づき、この書類を作成します。なお、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第48条の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則第75条第2項の規定に基づく所見は、別紙のとおりです。

確認した書類：責任準備金の額の明細を示した書類

令和 2 年 8 月 13 日

年金数理人番号 594

年金数理人 早川 敦 印
(所属法人名：企業年金連合会)

1. 当年度の財政状況について

令和元年度末における純資産額（時価）は 10 兆 2,440 億円(前年度との差▲8,611 億円、以下同じ)、責任準備金は 8 兆 9,027 億円(▲7,555 億円)であった。当年度不足金が 1,056 億円（前年度剰余金 940 億円に対して▲1,996 億円）となったことにより、基本金は 1 兆 3,414 億円(▲1,056 億円)（責任準備金の 15.1%(+0.1%)）となった。

基本金を経理区分別にみると、厚生年金基金基本年金経理（以下「基本年金経理」という。）1 兆 3,154 億円（同 15.5%）、厚生年金基金加算年金経理（以下「加算年金経理」という。）73 億円（同 3.5%）、確定給付企業年金経理（以下「DB 経理」という。）186 億円（同 9.6%）となっており、全ての経理で繰越剰余となった。

（表 1）各経理の剰余の状況

（単位：億円）

	厚生年金基金基本年金経理	厚生年金基金加算年金経理	確定給付企業年金経理	年金経理合計
責任準備金	84,962(▲7,945) [62,836(▲8,058)]	2,118(+253)	1,946(+136)	89,027(▲7,555)
純資産	98,116(▲8,879)	2,192(+194)	2,132(+74)	102,440(▲8,611)
当年度剰余 （不足）	▲934(▲1,820)	▲59(▲85)	▲62(▲90)	▲1,056(▲1,996)
基本金	13,154(▲934)	73(▲59)	186(▲62)	13,414(▲1,056)
平均予定利率	4.61%(+0.02%) [▲5.00%(▲6.43%)]	1.94%(▲0.08%)	2.03%(▲0.07%)	—
利回り	▲2.84% (▲5.58%)	▲1.00%(▲4.14%)		▲2.77% (▲5.53%)

注 1：[]内は最低責任準備金に係るもの、()内は前年度との差である。

注 2：四捨五入のため、各経理の合計と年金経理合計は必ずしも一致しない。

なお、最低責任準備金は 6 兆 2,836 億円に対して、純資産額（時価）は 10 兆 2,440 億円（最低責任準備金の 163.0%）と 3 兆 9,604 億円上回った。基本年金経理に限定しても最低責任準備金の 1.56 倍の純資産額を保有している。

2. 当年度剰余金（不足金）の要因について

令和元年度決算の当年度剰余金（不足金）の要因は表2のとおりである。

（表2）当年度剰余金の要因分解

（単位：億円）

	厚生年金基金基本年金 経理	厚生年金基金加算 年金経理	確定給付企業年金 年金経理	年金経理 合計
当年度剰余金（不足金）	▲934	▲59.47	▲62.05	▲1,056
資産に係る分	▲723	▲59.74	▲59.37	▲842
①利差	▲270	▲58.26	▲56.67	▲385
②基本金利息	▲412	▲1.35	▲2.48	▲416
③支払備金利息	▲91	▲0.04	▲0.03	▲91
④未裁定解消差	70	0.12	0.11	70
⑤業務経理への繰入れ	▲16	—	—	▲16
その他	▲4	▲0.22	▲0.30	▲5
債務に係る分	▲212	0.27	▲2.68	▲214
最低責任準備金	▲7	—	—	▲7
⑥厚生年金受給権遡及訂正差	▲12	—	—	▲12
⑦未裁定解消差	▲72	—	—	▲72
⑧代行給付評価差	97	—	—	97
⑨従前額保障遡及訂正差（発生分）	0	—	—	0
⑩従前額保障遡及訂正差（解消分）	▲0	—	—	▲0
⑪死亡遡及訂正差	▲15	—	—	▲15
その他	▲4	—	—	▲4
数理債務	▲205	0.27	▲2.68	▲207
⑫死差	▲10	▲1.26	▲3.10	▲14
⑬独自給付発生差	▲302	—	—	▲302
⑭独自給付解消差	333	—	—	333
⑮従前額保障発生差	▲0	—	—	▲0
⑯従前額保障解消差	0	—	—	0
⑰死亡遡及訂正差	28	—	—	28
⑱一時金選択差	2	0.61	0.55	4
⑲予定死亡率の変更	▲274	—	—	▲274
その他	17	0.92	▲0.13	18

項目の説明

- ①利差…予定利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益との差額（基本金および未裁定者の支払備金に係る分を除く）

- ②基本金利息…基本金に係る実際の運用収益の額
- ③支払備金利息…未裁定者の支払備金に係る実際の運用収益の額
- ④未裁定解消差…未裁定者が裁定されたときに支払われる給付額と計上していた支払備金との差
- ⑤業務経理への繰入れ…責任準備金の算定において費用として見込んでいない業務経理への繰入金の実績額
- ⑥厚生年金受給権遡及訂正差…過年度の受給者について遡及訂正により厚生年金本体の受給権が付与されたことによって、最低責任準備金算定上の支出額として増加した過去の代行給付額の元利合計額
- ⑦未裁定解消差…未裁定者の裁定後の代行給付額と計上していた代行部分に係る支払備金との差
- ⑧代行給付評価差…将来分の独自給付の発生割合（８号）と実際の発生額（みなし７号）との差
- ⑨従前額保障遡及訂正差（発生分）…当年度に新たに従前額保障対象となった者のうち、過去における代行給付が従前額保障に遡及訂正されたことにより発生する差損益
- ⑩従前額保障遡及訂正差（解消分）…既従前額保障対象者のうち当年度に従前額保障を解消する遡及訂正が行われた者について、当該訂正により発生する差損益
- ⑪死亡遡及訂正差…前年度の生存者が当年度において死亡者として遡及訂正されたことにより発生する差損益
- ⑫死差…予定死亡率に基づく予定数理債務と実際の死亡者を除いた期末の生存者の数理債務との差額
- ⑬独自給付発生差…当年度の新規裁定者のうち厚生年金本体の受給権がない者に係る代行相当給付の数理債務額
- ⑭独自給付解消差…遡及訂正により既裁定者に厚生年金本体の受給権が付与されたことによって、その者に係る代行相当給付が独自給付でなくなり数理債務が減少した額
- ⑮従前額保障発生差…当年度に新たに従前額保障対象となった者に係る代行相当給付の数理債務増加額
- ⑯従前額保障解消差…遡及訂正により既従前額保障対象者が過去に遡り保障対象者でなくなったことによって、その者に係る代行相当給付の数理債務減少額
- ⑰死亡遡及訂正差…前年度の生存者が死亡者として当年度において遡及訂正された者に係る数理債務減少額
- ⑱一時金選択差…当年度に選択一時金の支給を受けた者に係る数理債務と一時金との差額
- ⑲予定死亡率の変更…数理債務の算定において、予定死亡率を変更したことによる数理債務の変動額

令和元年度は各経理において不足金が発生しているが、その半数以上は「①利差」によるものとなっている。これは、責任準備金に相当する額の資産が予定利率を達成できなかった分になる。「②基本金利息」は、いわゆる剰余金の運用収益であるが、本年度はマイナス運用となり剰余金を減らす結果となった。「③支払備金利息」は、本来運用する必要のない額であるが、実際には区別することなく運用しているため本年度は資産を減らす結果となった。これらを含めるとマイナス額の割合は基本年金経理においては 9 割を占めるものとなっている。このほか、平成 30 年度から計上している未裁定者の支払備金であるが、すでに支払備金に計上されていた未裁定者が裁定を受け受給者となった際に、支払備金として計上していた額と実際に支給された額の差である「④未裁定解消差」が基本年金経理では 70 億円と比較的大きなシェアを占めている。この差は、支払備金が生給停止がないものとして計上しているところ、実際には支給停止が行われるのでこの差を表示している。

債務に係る分では先ず最低責任準備金において「⑦未裁定解消差」が▲72 億円となっている。これは、未裁定者の過去期間分の給付のうち代行部分については最低責任準備金の算

出において支給停止がないものとして取り扱うこととしているが、実際に受給者となった際に支給停止分が発生することを一定量見込むことにより最低責任準備金が大きくなる結果である。また「⑧代行給付評価差」は、受給者の将来分の独自給付については8号方式に基づく年齢区分に応じた支給率を用いて算出しているが、実際の給付においてはみなし7号に基づく評価を行うこととなるためこの差を計上している。令和元年度においては、97 億円のプラスの寄与となっており、支給停止は8号方式で見込むよりも少なかったことを示している。

「⑨従前額保障遡及訂正差(発生分)」及び「⑩従前額保障遡及訂正差(解消分)」については本年度はほとんど影響を与えていない。また、「⑪死亡遡及訂正差」は後述の「⑰死亡遡及訂正差」と逆の効果となって表れている。これは、最低責任準備金においては給付が多いほどその額が低下するという仕組みになっているからである。給付したと扱っていた者の死亡がのちに判明し給付減となった分、最低責任準備金が増加する。この部分である。

「⑫死差」については、4. 通算企業年金(加算年金)における死亡状況について、で詳述する。

続いて、「⑬独自給付発生差」「⑭独自給付解消差」であるが、これらは年度末近くの新規裁定者が年度末では年金機構からの情報が間に合わずいったん老齢厚生年金の受給権無しとされ、独自給付が発生したと処理されるものの、その後、受給権のあることが確認され翌年度末には独自給付でなくなるというパターンについて各々の額を計上するものである。新規裁定者数が増加している段階では、発生が解消を上回り損が発生することが多いが、令和元年度は男子の支給開始年齢が引き上がる年に当たり、新規裁定者数が少なくなったことから発生が解消を下回り 31 億円の益を計上することとなった。

「⑰死亡遡及訂正差」は死亡一時金のないプラスアルファ部分において、いったん前年度に生存者として数理債務が計上されたものの、その後それ以前の死亡が確認され、数理債務が 0 となることにより発生する益である。基本年金経理において 28 億円発生している。

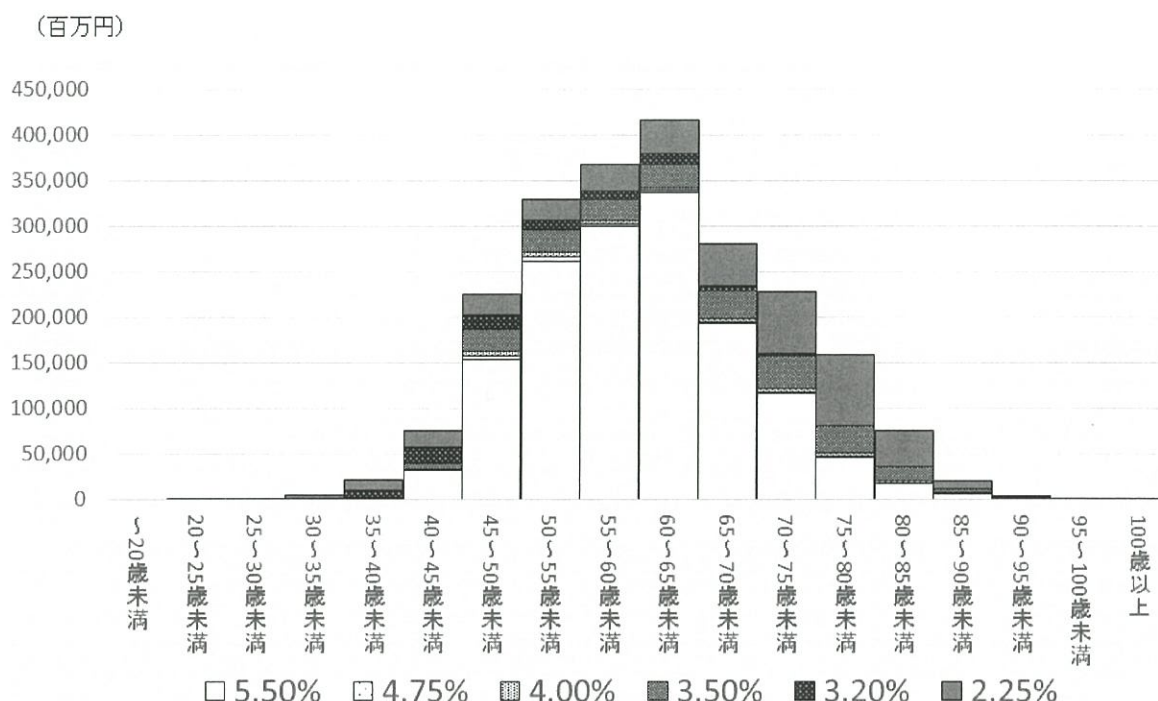
「⑱一時金選択差」は、選択一時金が基本的に保証期間の給付現価となっていることから一時金を選択されると終身部分の給付現価分が支出を伴わずに減少することで発生する益である。これは各経理に存在していて合計 4 億円となっている。

最後に「⑲予定死亡率の変更」であるが、令和元年に5年に1度の公的年金の財政検証が行われ、企業年金における基準死亡率が改訂されることとなった。連合会では、いわゆる薄皮部分や独自給付の数理債務を算出するのに基準死亡率を用いており、この改訂に伴う数理債務の増として 274 億円を計上している。

3. 令和元年度末における債務の状況について

1. で見たように令和元年度末における各経理の平均予定利率（各予定利率別の数理債務で加重平均したもの）は、基本年金経理 4.61%、加算年金経理 1.94%、DB年金経理 2.03%であるが、これらの将来がどのようになるかの目安として令和元年度末における年齢階級別の予定利率別数理債務の分布を示す。

（図3）基本年金経理の数理債務の分布



基本年金経理は新規の移換のない閉鎖型となっている。予定利率 5.5%の時代が長かったことから 5.5%の予定利率の数理債務の比重は大きい。ついで大きいのは 2.25%の数理債務であるがこれは既に受給者となっている者に多いことがわかる。閉鎖型であることを考慮すると今後の平均予定利率は緩やかに上昇していくものと予想される。

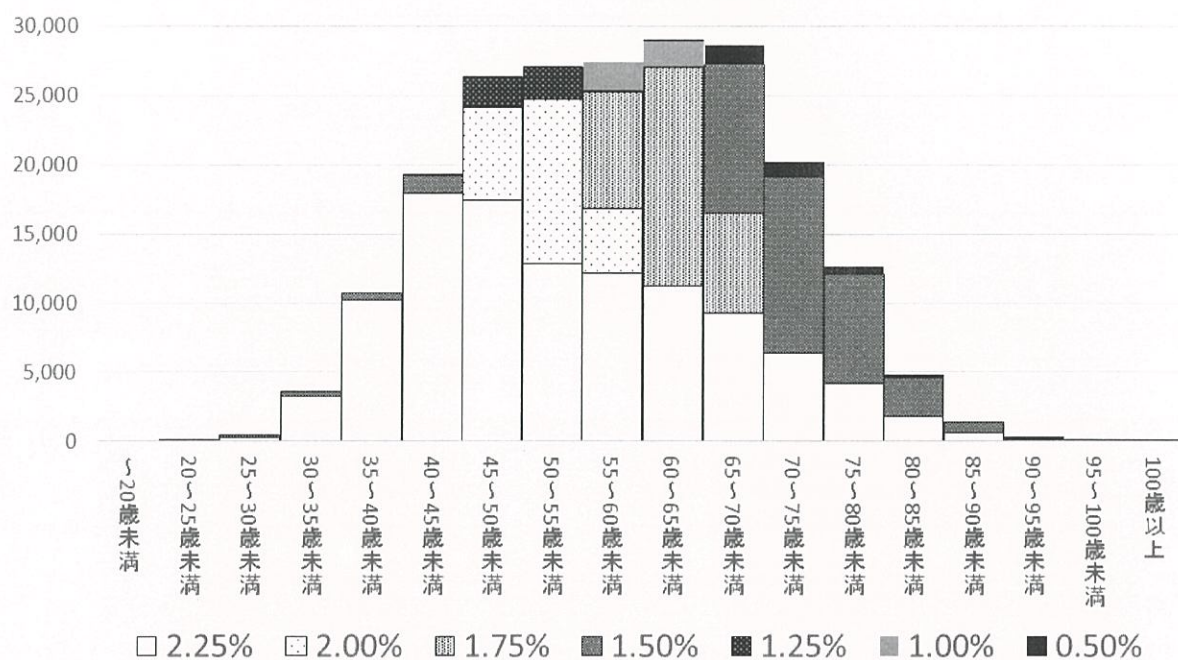
加算年金経理は平成 17 年 10 月の企業年金連合会発足時からの移換者であり、2.25%が最も高い予定利率となっている。現存する厚生年金基金が 8 となり、いわゆる健全化法の特例期間に解散した基金の残余財産の分配金の移換もあと 1, 2 年で終了することが見込まれることから、ほぼ閉鎖型の制度になっている。数理債務の分布をみると若年層は 2.25%、高齢層はこれより低い予定利率が大きな比重を占めている。これは特例期間における解散基金の残余財産の分配金が移換されてきたことを反映している。ほぼ閉鎖型であることや 45 歳未満の者は予定利率 2.25%がほとんどであることを考慮すると将来的には平均予定利率が 2.25%に近くなっていくことが予想される。

DB年金経理は、平成 17 年当時のDC移行による終了が相次いでいたこと、その後の移換者数が緩やかに推移していたこと、予定利率の見直しが行われて5年ほどしか経過していないことなどが影響して、予定利率 2.25%の数理債務が大半を占めている。DB年金経理

は前述の2経理と異なりこれからも中途脱退者や制度終了による移換者が発生するので、平均予定利率の低い数理債務が今後も増え、平均予定利率は逡減していくことが見込まれる。

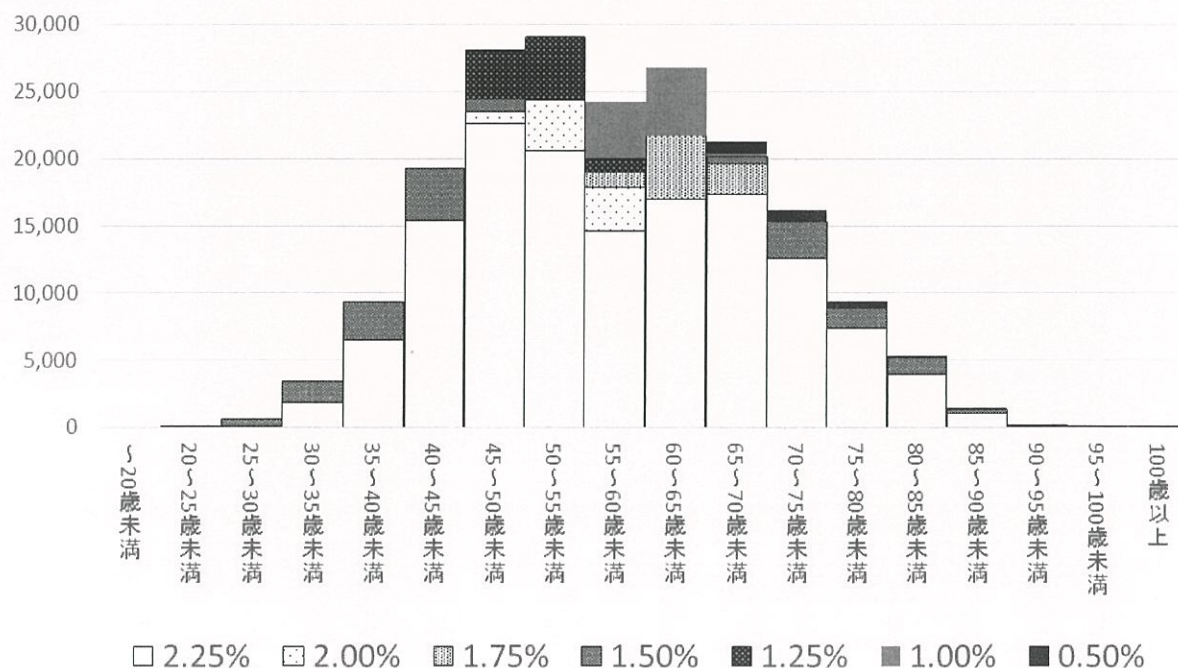
(図4) 加算年金経理の数理債務の分布

(百万円)



(図5) DB年金経理の数理債務の分布

(百万円)



4. 通算企業年金（加算年金）における死亡状況について

2で示したとおり、令和元年度においても死差損が発生した。基本年金経理では2年連続、加算年金経理及びDB経理では3年連続の死差損の発生となっている。もはや単なる偶然とは言えないことから、死亡状況について詳しく見ていくこととする。

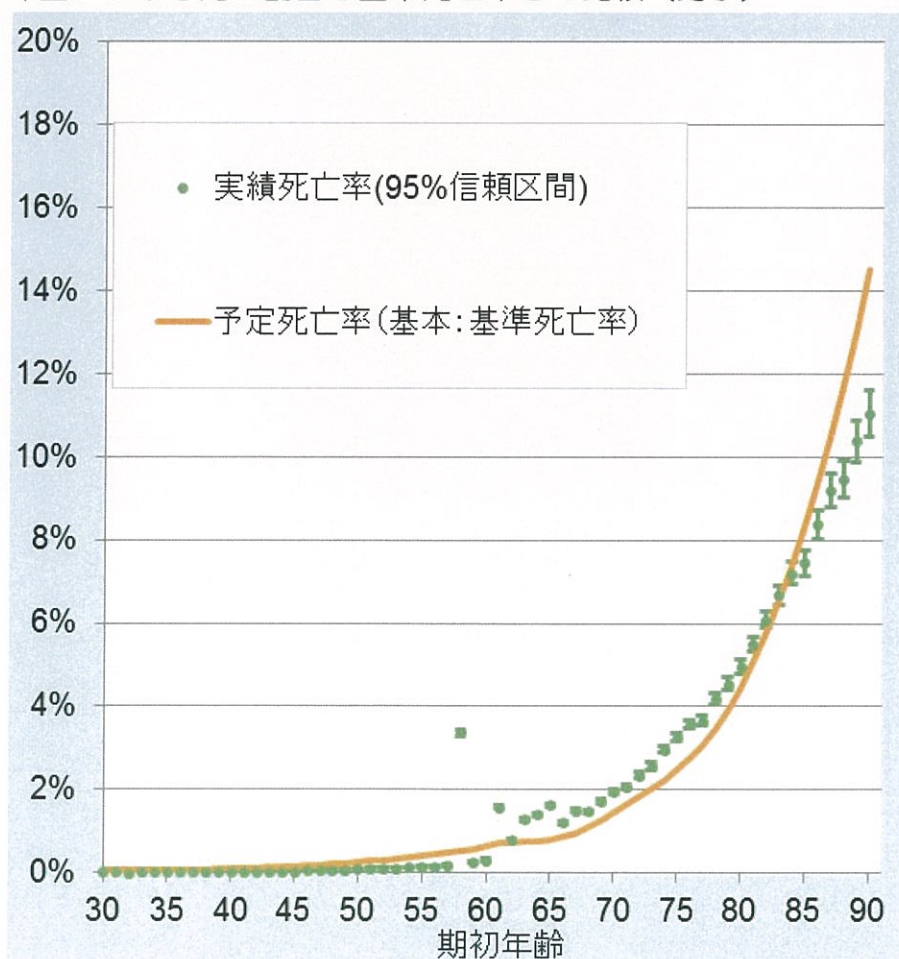
（1）基準死亡率、予定死亡率と実際の死亡率との比較

（ア）基本年金（薄皮部分・独自給付）

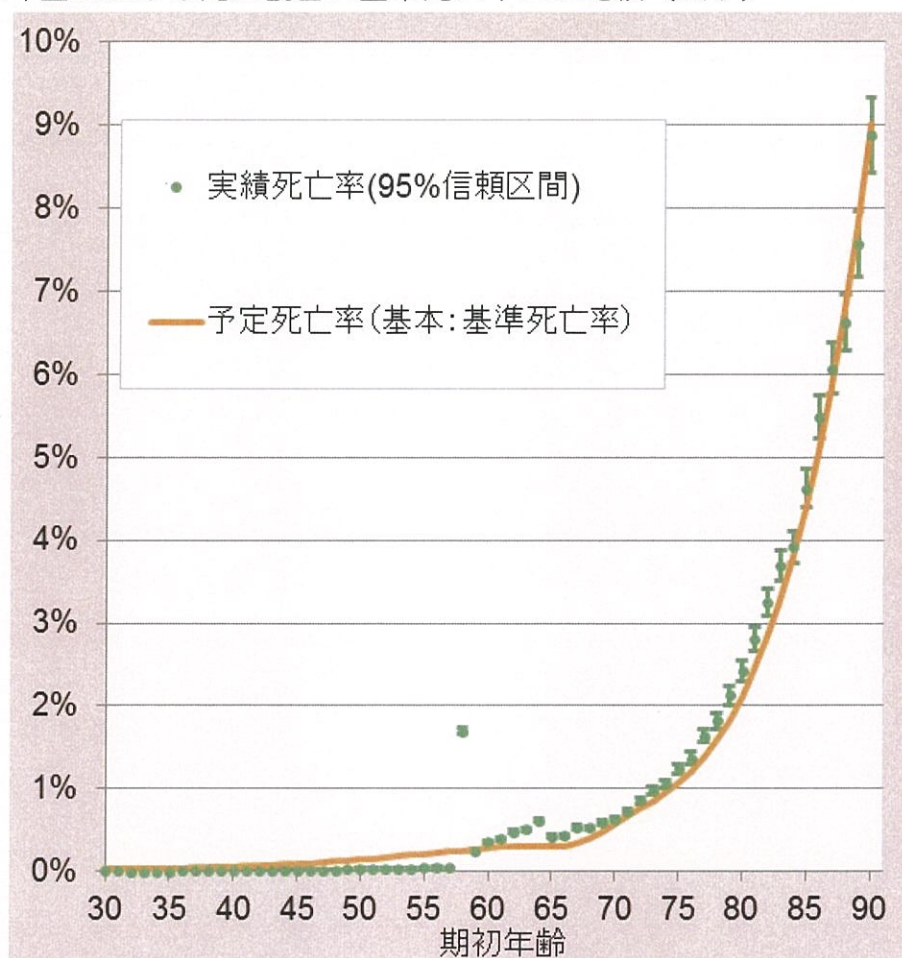
この部分の予定死亡率は、国の定める企業年金の基準死亡率を用いており、今回令和元年財政検証に基づき死亡率の改訂を行った。改訂は平成31年4月1日に行ったものとしているので、この死差は元年度中における死亡状況（死亡率）と基準死亡率との差から生じる。後述するように、死亡の届け出はリアルタイムで行われるわけではないので3月31日現在の決算データにその年度中の死亡がすべて反映されているわけではない。特に、年金受給開始前では、加算年金の死亡一時金が発生する場合には手続きのインセンティブが働くが、死亡一時金がない場合には死亡の届け出が必ずしも行われないと考えられることから、死亡率は著しく低いものとなっている。

図6に示されているように男子では、60歳から85歳あたりまでは基準死亡率を上回っているが85歳以上では基準死亡率を下回っている。

（図6）基本年金における死亡割合と基準死亡率との比較（男子）



(図7) 基本年金における死亡割合と基準死亡率との比較(女子)



女子についてしてみると、60歳から65歳までは若干挙動が他と異なるが、65歳以上ではほぼ基準死亡率であるかわずかに上回っている状況である(図7)。

以上のことから、基本年金部分では死差益が発生しているものと考えられる。

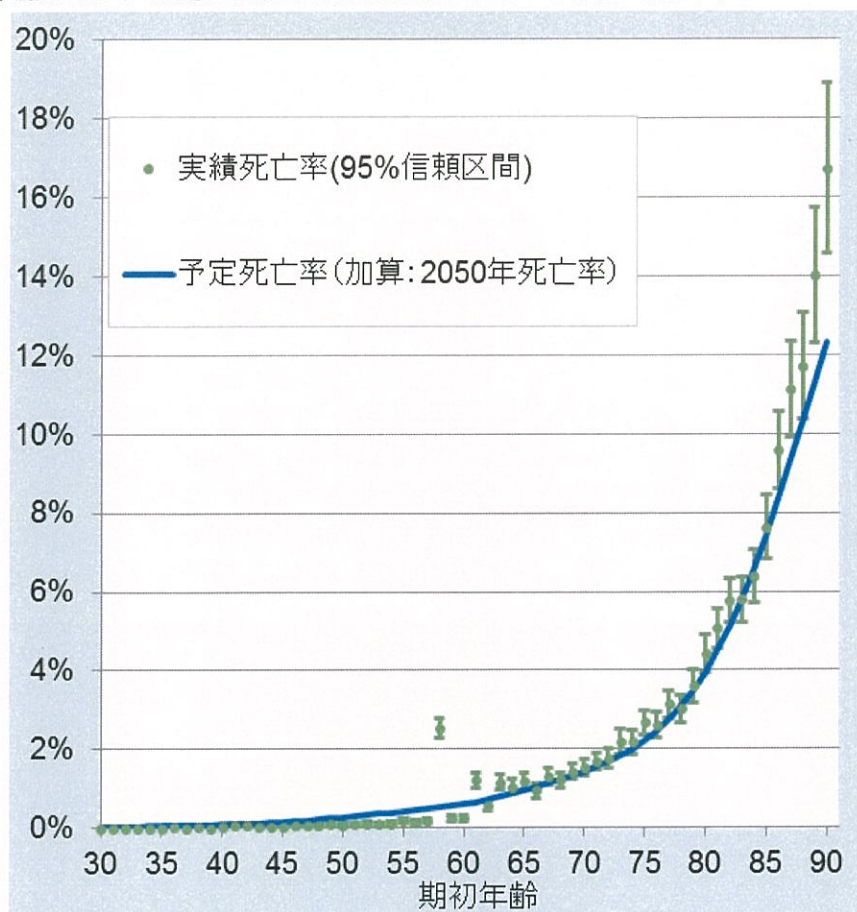
(イ) 基本加算年金

基本年金は厚生年金基金を中途脱退した者のほぼ全てが移換される仕組みであったが、加算年金部分は中途脱退者の意思に基づき脱退一時金や解散時の分配金を移換するものであったことから、移換時において健康に不安がない者が多かったと考えられる。このため、基本年金とは死亡状況が異なると考えられることから、基本加算年金では基準死亡率ではなく平成17年の連合会発足時に将来(2050年)の死亡率改善を見込んで作成した予定死亡率を用いて数理計算(年金額設定や数理債務算出)を行っている。

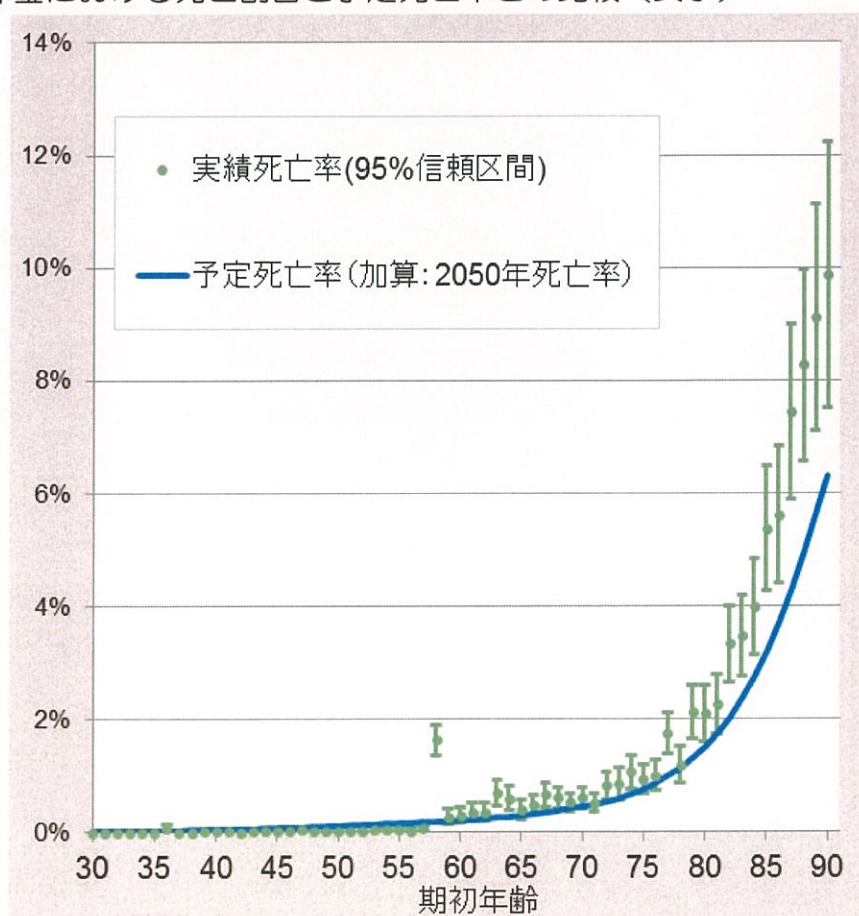
この予定死亡率との比較をしてみると、男子では受給開始前の状況は基本年金と同様にかなり低いものとなっているが、60歳から85歳あたりまではわずかに予定死亡率を上回り85歳以降では予定死亡率を上回っていることがわかる。

一方、女子では60歳以降はほぼ予定死亡率を上回る状況になっている。これは女子において死差益が発生していることが示唆されるが、基本年金経理においては全体として死差損が発生しているため、男子において死差損がかなり出ていると考えられる。

(図8) 加算年金における死亡割合と予定死亡率との比較 (男子)



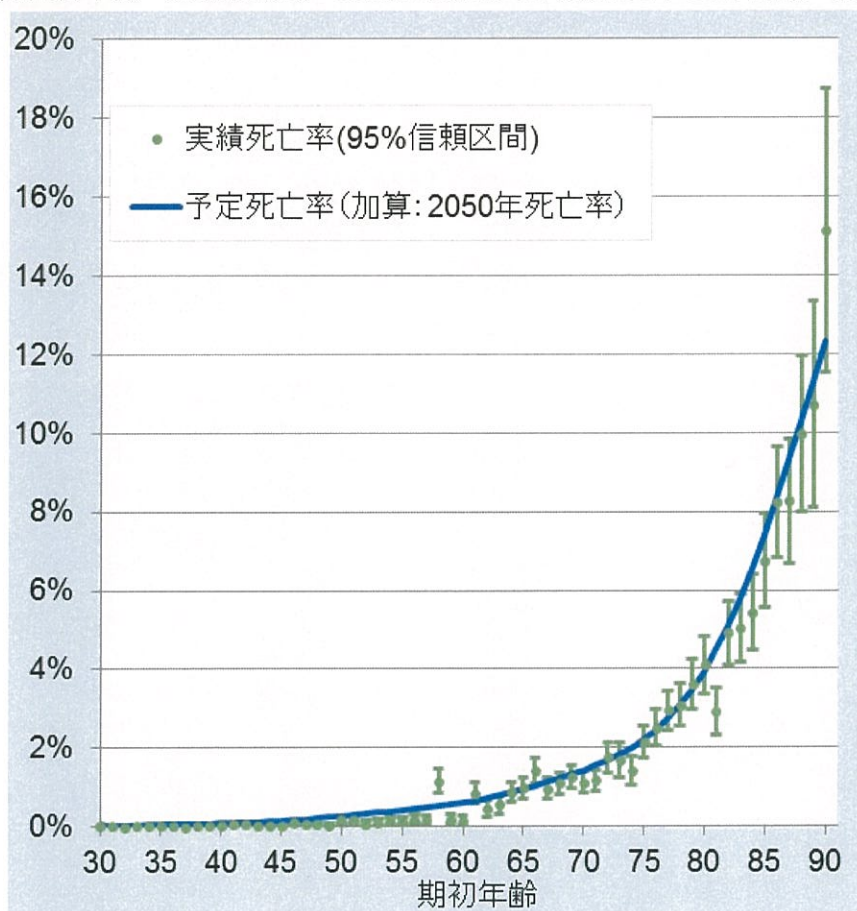
(図9) 加算年金における死亡割合と予定死亡率との比較 (女子)



(ウ) 通算企業年金（基金由来）

基金由来の通算企業年金の死亡割合は下図のとおりとなっている。男子においては受給開始前では低い状態となっており、60歳以降はほぼ予定死亡率と同様、80歳以上で若干予定死亡率を下回っているように見える。

(図10) 通算企業年金（基金由来）の死亡割合と予定死亡率との比較（男子）



女子についてしてみると、受給開始前が低いものとなっているのは同様であるが、60歳以降についてはほぼ予定死亡率と同様なものとなっている。

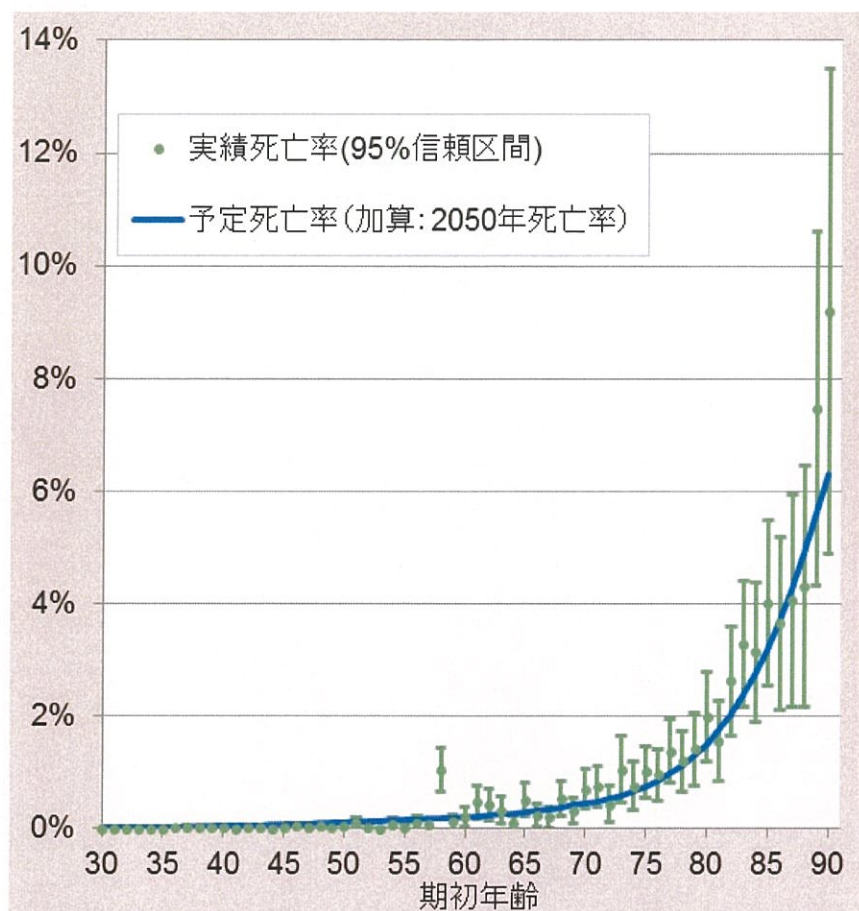
以上により、男女ともに受給開始前においては死差損が発生しており、60歳以降では死差損益がほぼ0となる状況であることが分かる。その結果、厚生年金基金由来の通算企業年金の経理である加算年金経理においては死差損が発生したものである。

(エ) 通算企業年金（DB由来）

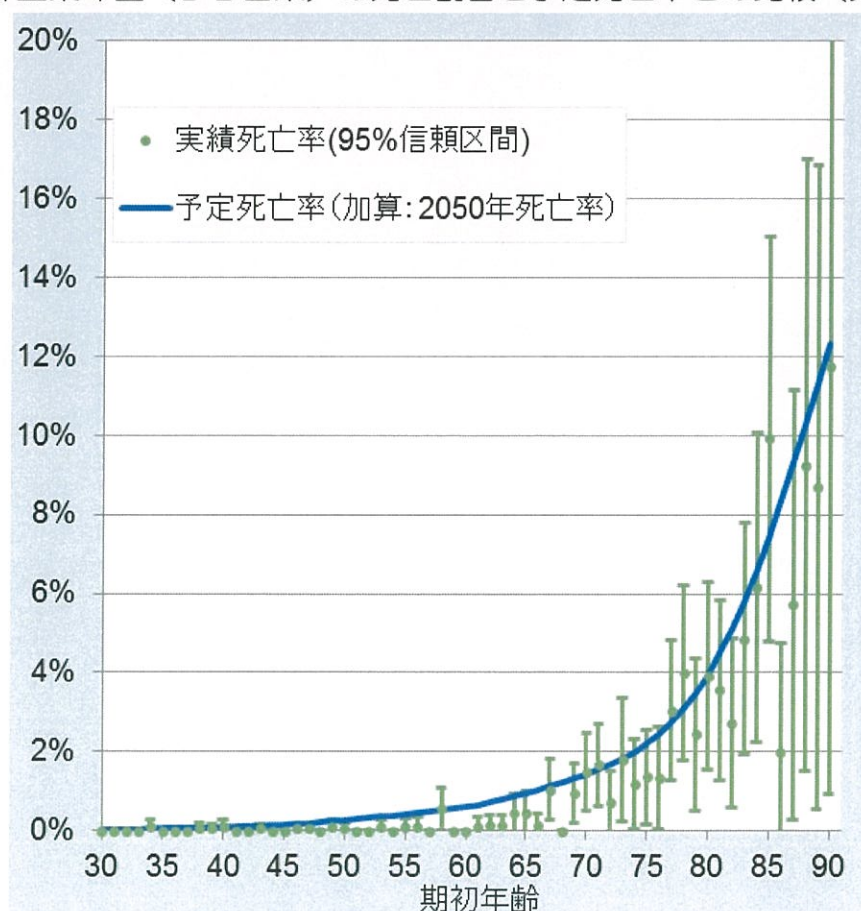
DB由来の通算企業年金は基金由来よりも件数が少ないことから死亡割合の誤差が大きいのが特徴である。95%信頼区間が大きいとため予定死亡率の比較を表現することは難しいがあえて大胆に書けば、男女ともに予定死亡率を下回る部分が多いといえる。特に女子では死亡が観測されていない年齢が多々あることに注意すべきである。

このような状況であるなか、DB由来の通算企業年金の経理である通算企業年金経理では死差損が発生することとなった。

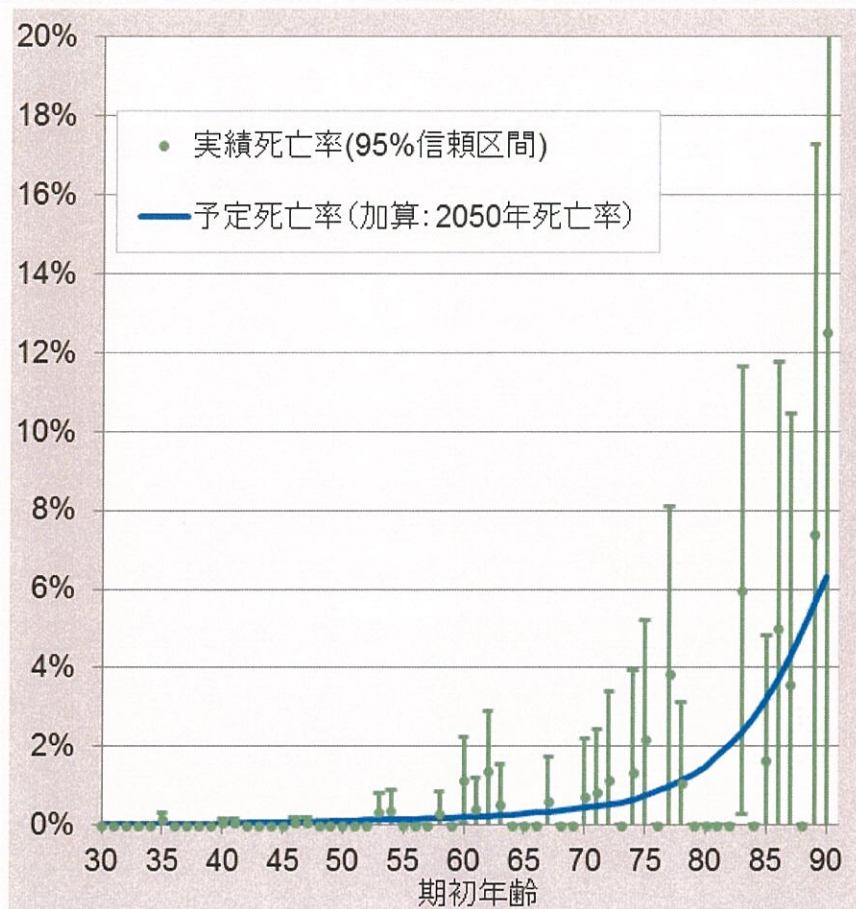
(図1 1) 通算企業年金(基金由来)の死亡割合と予定死亡率との比較(女子)



(図1 2) 通算企業年金(DB由来)の死亡割合と予定死亡率との比較(男子)



(図13) 通算企業年金(DB由来)の死亡割合と予定死亡率との比較(女子)



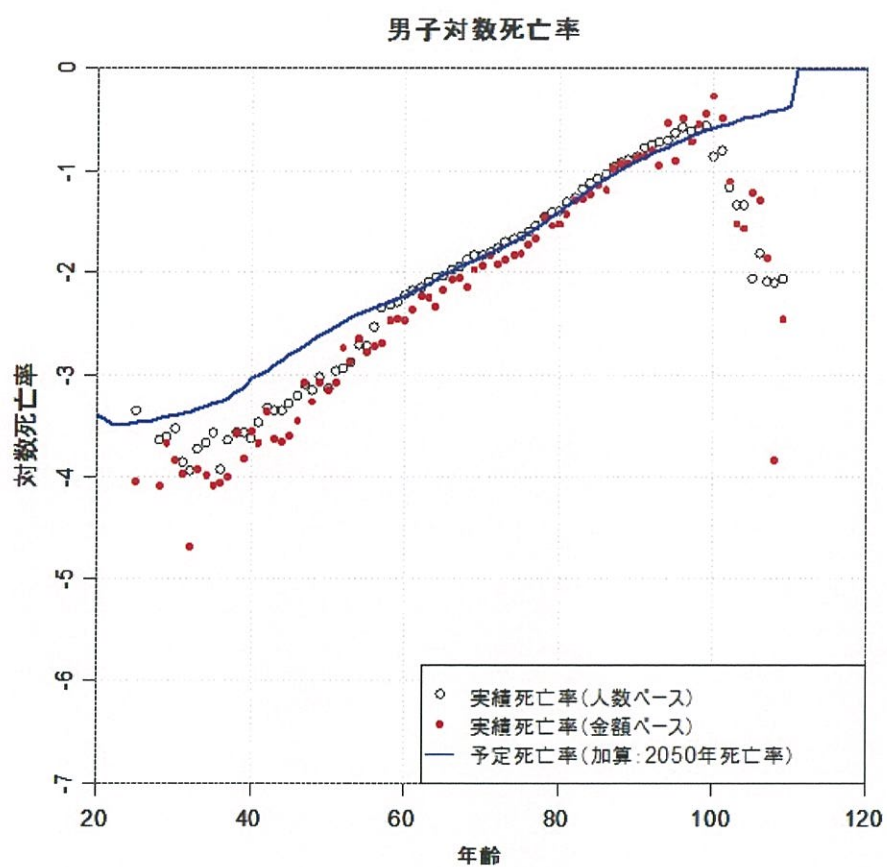
(2) 事務的な影響を排除した死亡割合について

(1)での死亡割合の状況は通常の事務処理を行った結果をそのまま割合として表示したものであり、利源分析における死差損益とほぼ連動するものとなっている。しかし、実際の事務においては、死亡失権の届け出が即時に行われないことや、受給開始前すなわち裁定請求前の者が必ずしも死亡届を提出するとは限らないこと、さらに受給開始後においても現況届の提出がなく支給の差し止めとなっている者が存在するなど、死亡数を年度初めの人数で除して得た単純な死亡割合では真の死亡率よりも低く計算されているといえる。また、(1)では人数ベースで死亡割合を求めたが、1人当たりの責任準備金が一様でなくその額の分布が広範にわたっていることから、責任準備金の変動により近い指標としては金額で重みをつけた死亡割合でみるのがより利源分析に近いものとなる。そこで、死亡届の提出遅れの影響を排除するため、2年間までのタイムラグを考慮し、分母分子を2年前としたもので死亡割合を算出してみることとした。分子の死亡者数はその後2年間における届け出遅れ分を反映したものとなっている。

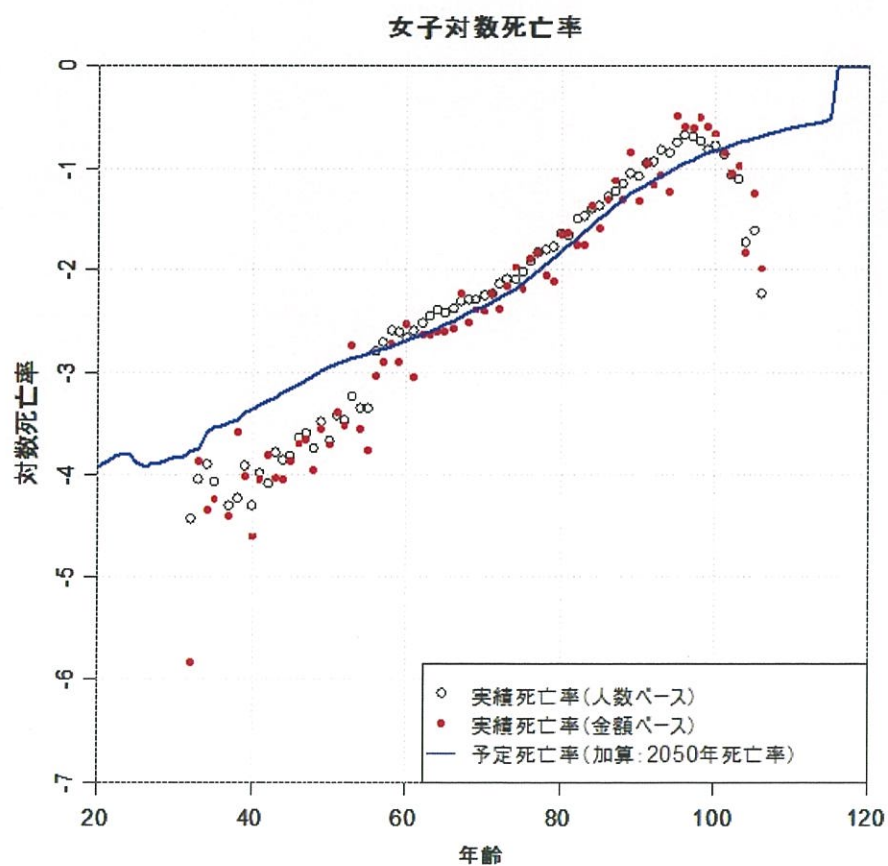
以下では予定死亡率を用いている基本加算年金、基金由来及びDB由来の通算企業年金の合計で示すこととする。観測期間は2015～2017年度の3年間とした。なお、縦軸は死亡割合の対数をとっているため(1)でみたグラフと様相が異なることに注意が必要である。

図14は死亡届の提出遅れの影響を排除した死亡割合の状況である。○は人数ベース●は金額ベースを表している。これまで見てきたとおり受給開始前は届け出の遅れだけではなく

(図1 4) 基本加算年金等の死亡割合と予定死亡率との比較 (男子)



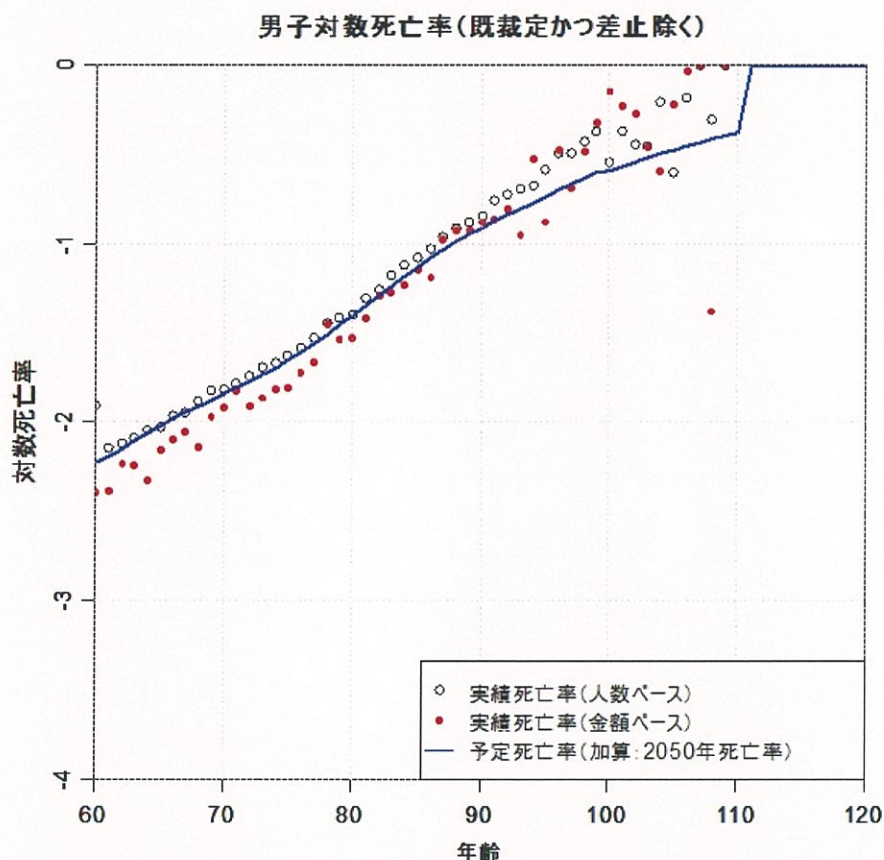
(図1 5) 基本加算年金等の死亡割合と予定死亡率との比較 (女子)



そもそも届け出が出されていないケースが多いことが想像される。また、100 歳以上になると急激に死亡割合が減少しているが、これは死亡していても届け出がない（≡現況届が提出されていない）者が増加しているということが原因と想定される。

これらの影響を取り除くため、分母を裁定請求済みでありさらに支給の差し止めが行われていない者に限定して死亡割合を観測してみると、100 歳以上での死亡割合の低下は見られなくなりむしろ予定死亡率を上回る状況となっている（図 16, 17）。

（図 16）基本加算年金等の死亡割合と予定死亡率との比較（男子）

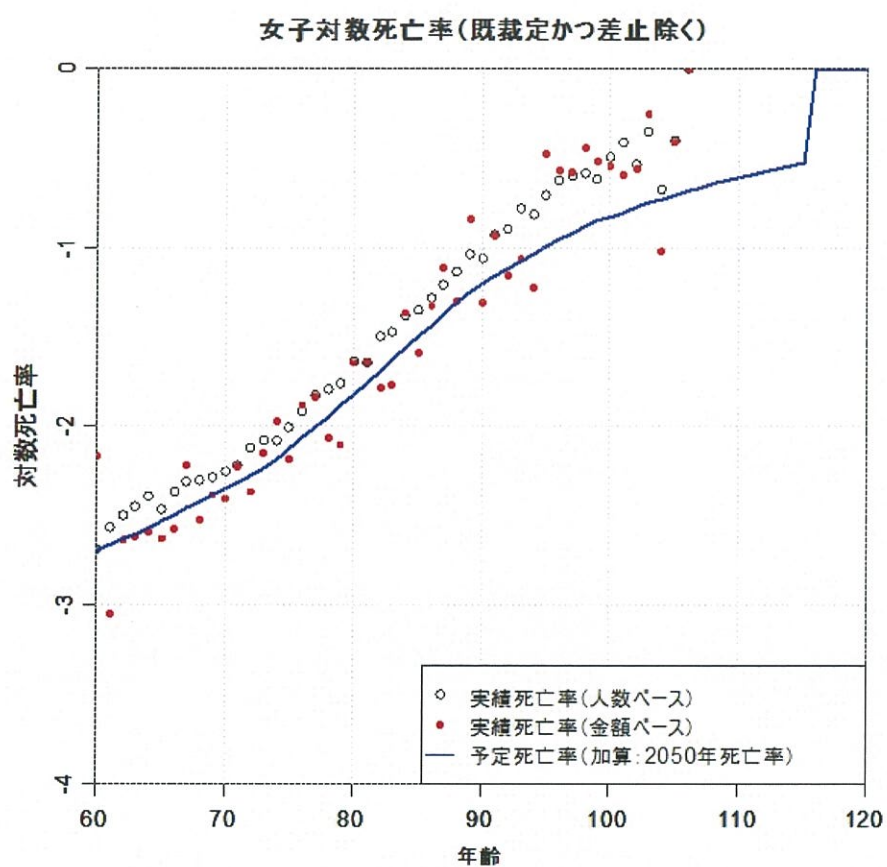


さらに人数ベースの○と金額ベースの●とを比較してみると、男子の90 歳未満では○はほぼ予定死亡率と同様であるが、●は予定死亡率を下回っている。90 歳以上では母数が少ないため安定していないが、概ね予定死亡率を上回っている。女子については、○はほぼ予定死亡率を上回っており、●は上回るのと下回るのとは混在している状況である。

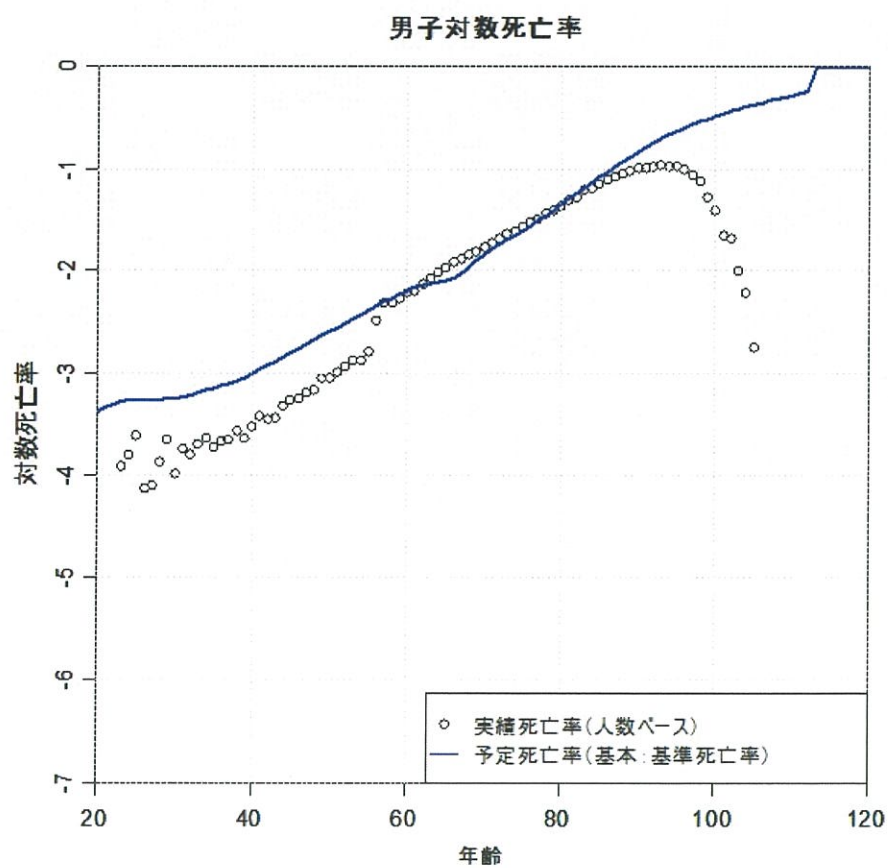
これらのことから、事務的な要因を取り除いてみた場合でも、男子では金額ベースでの死亡割合が予定死亡率を下回る傾向が顕著に出ていることが分かる。

参考のため、原則一律移換だった基本年金について同様に事務的な要因がどの程度のものなのかを見ることにしよう。基本年金は加算年金ほど年金額の分布に大きなバラツキがないため人数ベースだけの死亡割合としている。図 18, 図 19 は届け出遅れを考慮した状況である。受給開始前は基準死亡率を下回り、60 歳以降しばらくは基準死亡率と同様であるがその後基準死亡率を大きく下回るようになる。この傾向は加算年金と同様である。これを裁定済みかつ支給差し止めのない者に限定すると図 20, 図 21 のようになる。

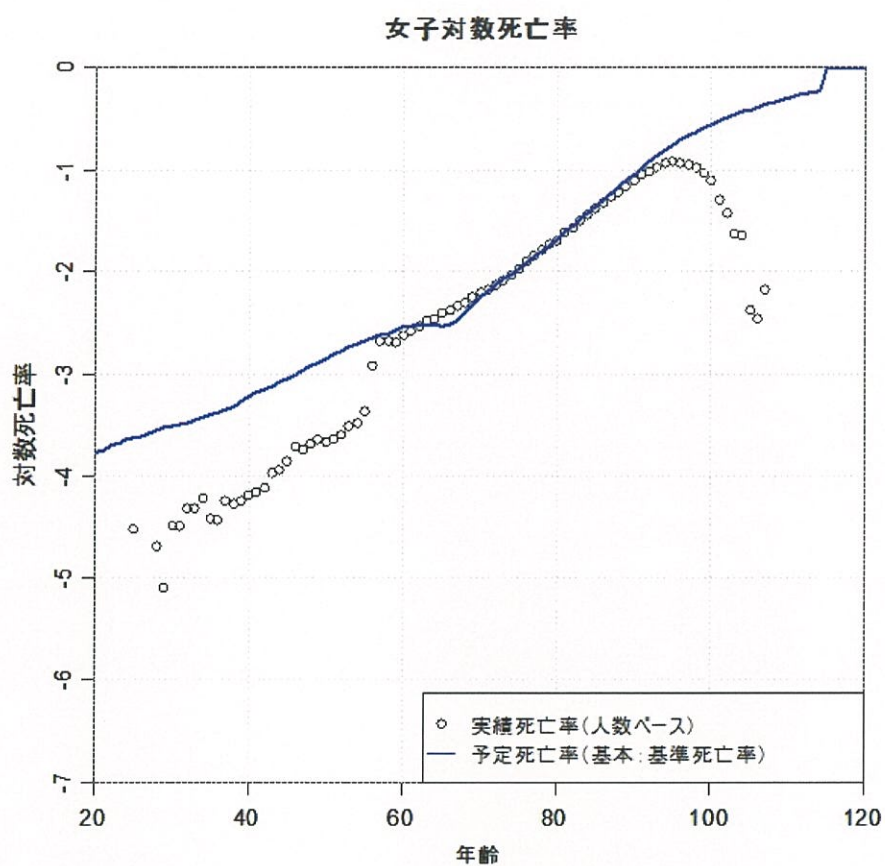
(図17) 基本加算年金等の死亡割合と予定死亡率との比較(女子)



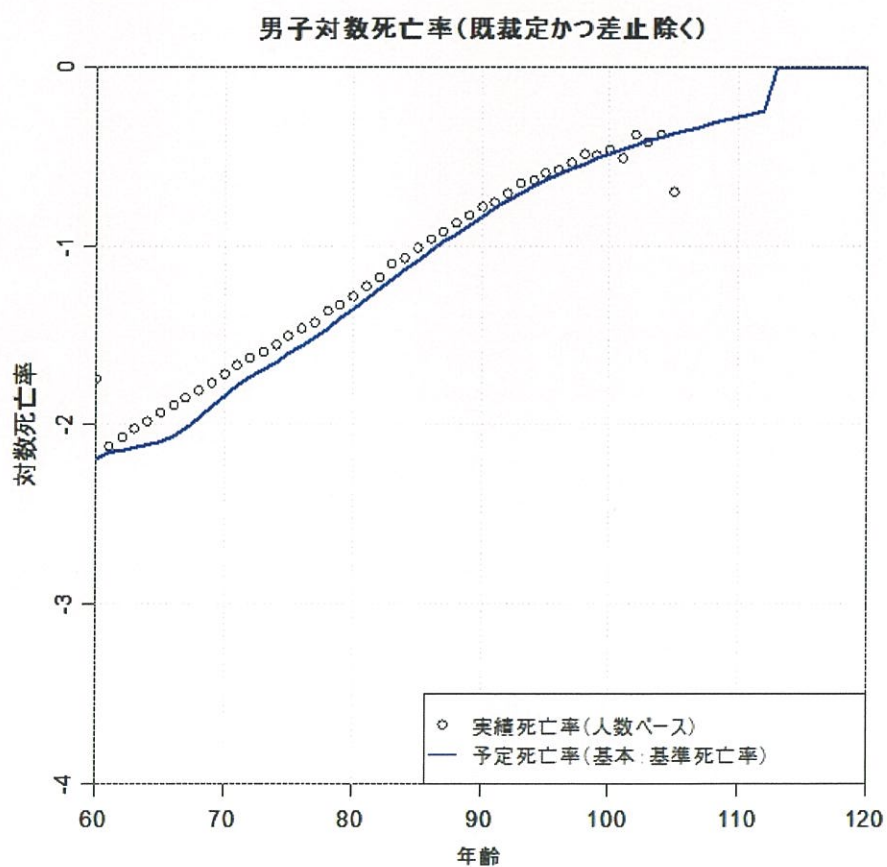
(図18) 基本年金の死亡割合と基準死亡率との比較(男子)



(図19) 基本年金の死亡割合と基準死亡率との比較(女子)



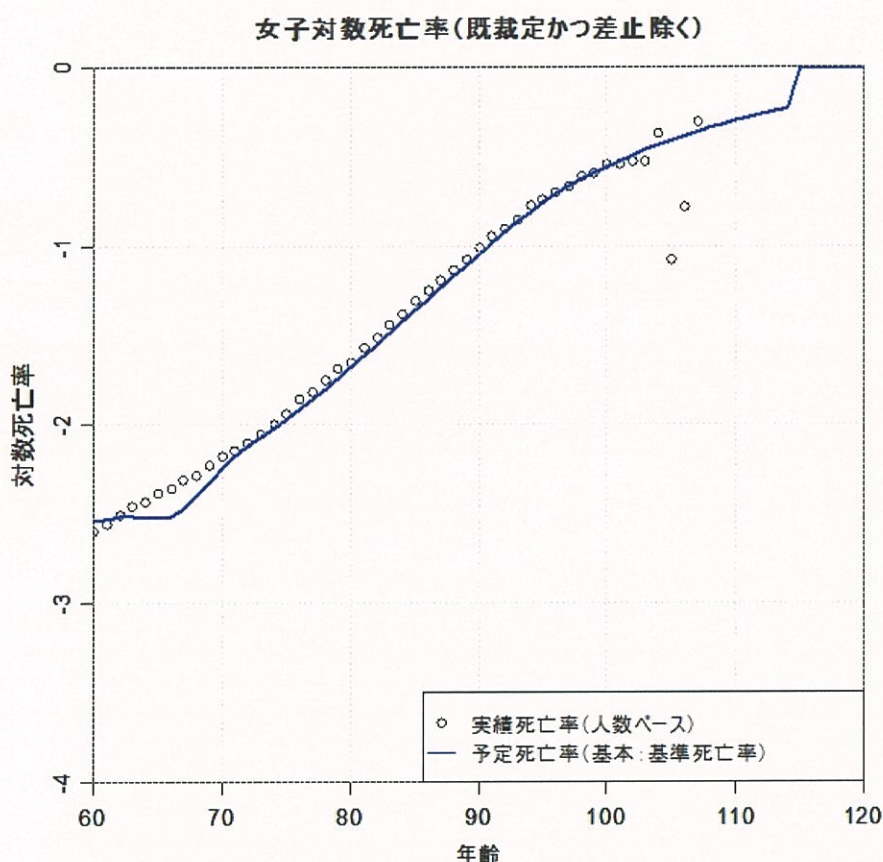
(図20) 基本年金の死亡割合と基準死亡率との比較(男子)



男子では死亡割合が基準死亡率を上回るようになるが、女子では概ね基準死亡率と同様となる。

いずれにしても、中途脱退者の健康状況にかかわらず一律に移換された者の集団における死亡状況はほぼ基準死亡率どおりであるといえる。

(図21) 基本年金の死亡割合と基準死亡率との比較(女子)



(3) 予定死亡率の現状について

以上でみたように、各経理で死差損が発生している要因として、死亡に関する事務に一定の時間がかかっていることなどがあげられるが、こうした事務的な要因を排除しても男子においては予定死亡率とほぼ変わらない死亡状況になってきている。今後の予定死亡率の見直しに資するため現在の予定死亡率がどのように作成されているか、またその後の状況の変化について触れることとする。

まず、予定死亡率は次のようにして求められている。

$$\text{性別年齢別予定死亡率} = 2050 \text{ 年の性別年齢別死亡率}^{*1} \times \text{性別年齢別調整率}^{*2}$$

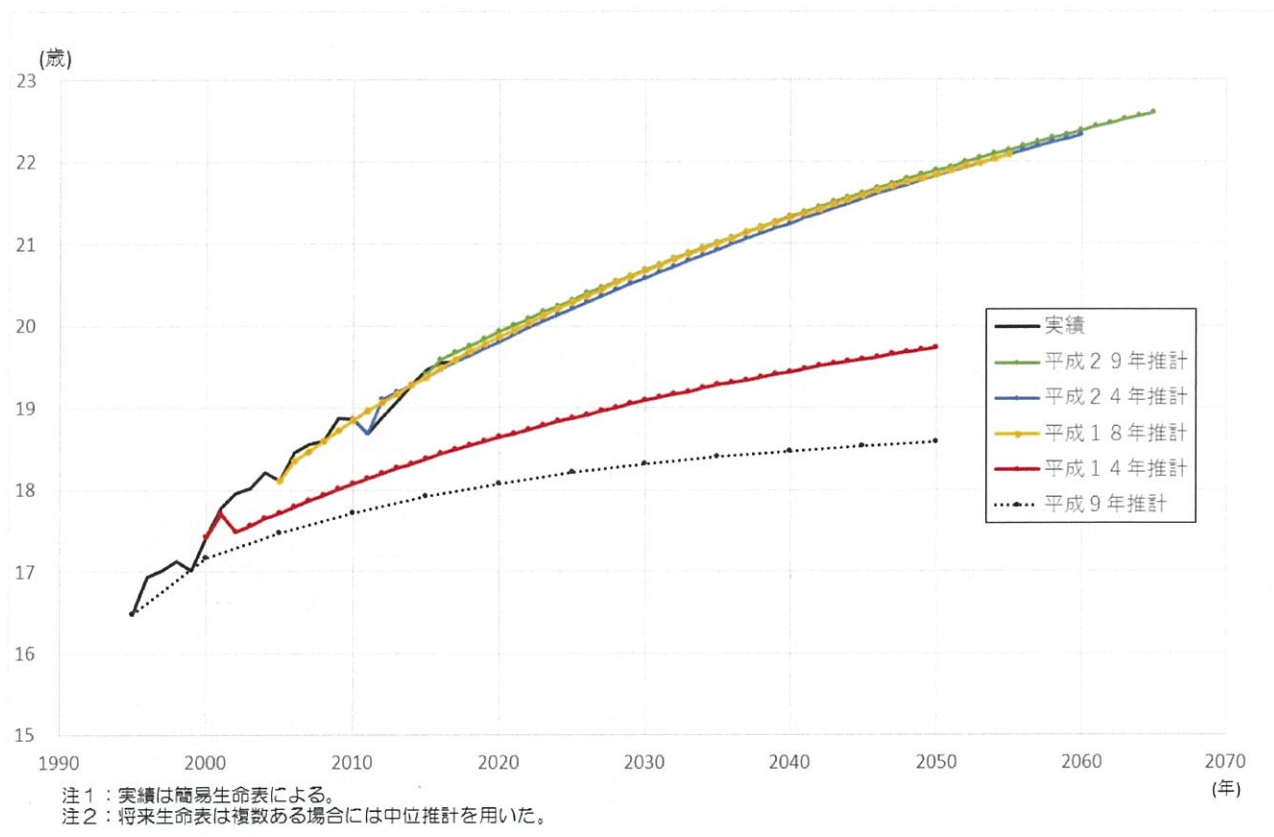
*1：社会保障・人口問題研究所の平成14年将来推計人口における将来生命表

*2：公的年金の平成16年財政検証時の基準死亡率の平成12年完全生命表死亡率に対する比

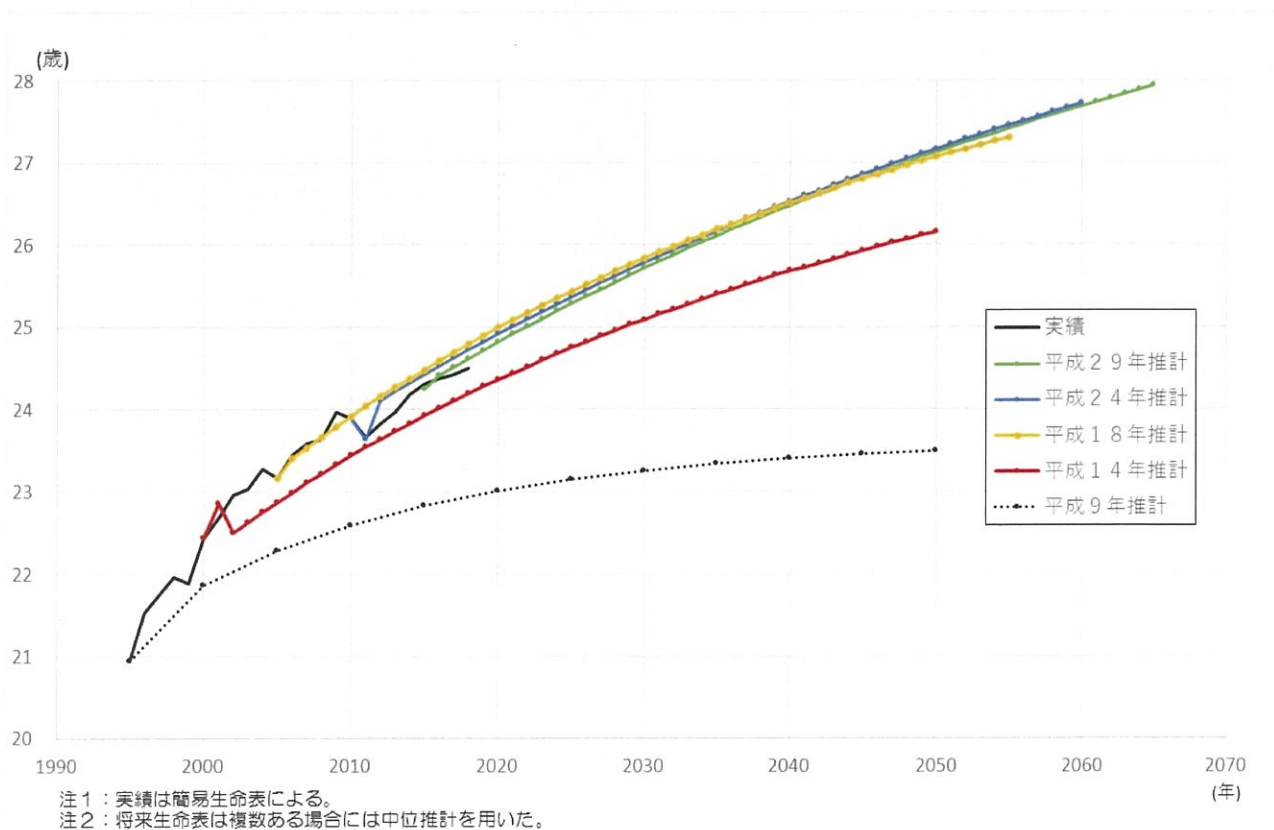
連合会発足が2005年であるなか45年先の予測された死亡率そのものを用いるのではなく、さらに基準死亡率に相当するものとして調整率を乗じることによりかなり保守的なものとなっている。

平成 14 年以降これまでに社会保障・人口問題研究所の将来推計人口は 3 回更新されており、それぞれにおける将来生命表の 65 歳の平均余命を比較したものが下図である。

(図 2 2) 65 歳の平均余命の将来予測の比較 (男子)



(図 2 3) 65 歳の平均余命の将来予測の比較 (女子)



65歳の平均余命は平成9年推計、平成14年推計と伸びてきたが平成18年推計以降はほぼ同様な結果となっている。平成14年推計の2050年における平均余命は20歳に到達していないが2018年の簡易生命表では19.7歳となっておりこの2050年の水準に達するのは目前のこととなっている。通算企業年金の予定死亡率はこの平成14年の推計を根拠にしているのである。

女子の場合はどうであろうか。女子もこれまでの推計結果を並べてみると男子と似たような状況になっているが、平成14年推計における2050年の余命は26歳を超えている一方で、2018年の余命が24.5歳であることから男子ほど接近しているわけではない。

(2) でみたように予定死亡率と実際の死亡割合との差は男女で異なっているが、その原因として予定死亡率を求める際の将来の予測値と実績との差が男女で異なっていたことが考えられるのである。

(4) 通算企業年金の予定死亡率の見直しの方向性について

現在の予定死亡率の作成方法において単純に算定基礎を更新するという方法が最も単純なものであるが、2065年の予想された死亡率を現在の高齢移換者の年金額算定に用いることになるので慎重に考えなければならない。現在も制度終了の残余財産の分配金を移換する高齢者が一定数存在しており、自らがこの先生きるであろう余命よりもはるかに長い余命を前提として年金額をセットすることに納得が得られるかという問題があるからである。また、新予定死亡率を既移換者に適用する場合、一挙に債務が影響するという点にも留意すべきである。

いずれにせよ、死亡率についてはある程度の予測が可能であることから、給付設計にに応じて、将来の改善を織り込みつつ男女間や世代間における不公平がなるべく発生しないような工夫を行うことが今後の予定死亡率改訂作業に望まれる。

5. 年金増額率について

本年は、5年に1度の通算企業年金（基金由来含む。以下同じ）の年金増額率を改定する時期となっている。この検討に際してこの5年間の財政状況について触れておきたい。

(1) 財政状況の推移

前回の増額率改定時以降の通算企業年金の財政状況を当年度剰余及び基本金に着目すると、以下の表のとおりとなる。

前回改定時は責任準備金に対して16.7%の332億円の剰余金があったが、通算企業年金の資産運用を基本年金と区分したことや予定利率の見直し（平成26年10月）が行われた直後ということもあって、増額改定は行われなかった。その後の単年度の剰余金の状況は、5年の合計で▲72億円となり平成26年度末にあった332億円の基本金を減らすこととなった。その結果として令和元年度における基本金の責任準備金に対する割合は6.4%とか

なり減少した。前回の改定時よりも財政余力は低下したといえる。これは運用がマイナスであったことも当然に影響しているが、新規の移換者を受け入れると、その都度、責任準備金と積立金が同額増加する仕組みなので、移換が継続している状況下においてはこの割合が遞減していくことに留意すべきである。実際に、平成28年度から平成30年度にかけては修正総合利回りは3%台となっており利差益が発生していたが、基本金の責任準備金に対する割合は10.7%から10.4%へと低下している。

(表24) 通算企業年金における剰余金の発生状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成27年～令和元年度の合計
期末の基本金	332	262	289	327	381	260	
基本金/責任準備金	16.7%	10.4%	10.7%	10.5%	10.4%	6.4%	
当年度剰余		▲70	27	38	54	▲121	(▲72)
(参考) うち、資産起因		▲69	29	39	40	▲119	(▲80)
修正総合利回り		▲0.75%	3.07%	3.23%	3.14%	▲1.00%	幾何平均 1.52%
うち、負債起因		▲0	▲2	▲1	14	▲2	(9)

新規移換者の予定利率は平成29年4月にも見直しされていることから、見直された予定利率と比較してこの5年間に利差益が積みあがっているとも考えられる。このため、この5年間の利差損益の予定利率別に粗く分解してみた。その結果が表25である。

(表25) 予定利率に分解した平成27年度以降の資産起因による当年度剰余金の合計額

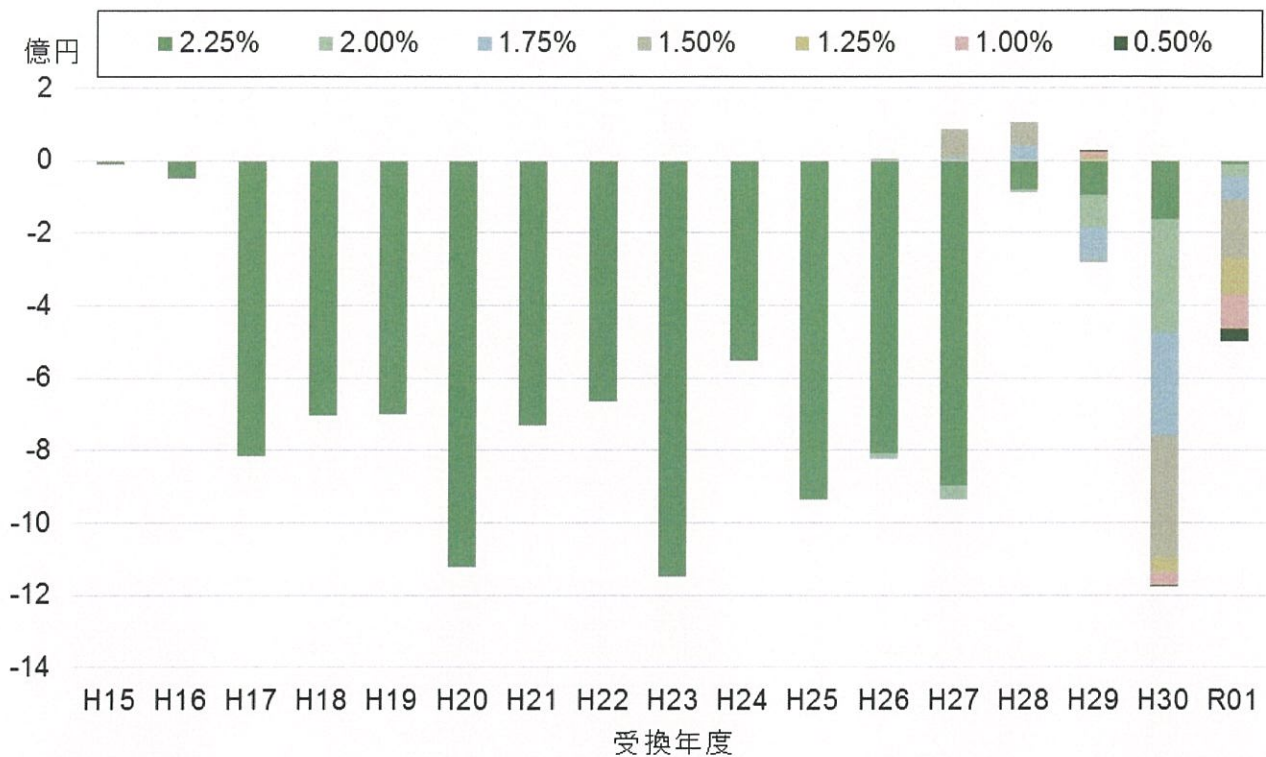
予定利率(%)	2.25	2.00	1.75	1.50	1.25	1.00	0.50
損益(億円)	▲95.0	▲5.0	▲3.9	▲3.6	▲1.3	▲1.1	▲0.4

(注) 簡便な方法を用いているので合計額は資産起因の合計額▲80億円となっていない。

これによると令和元年度のマイナス運用により全ての予定利率において利差損が発生していることが分かる。さらに移換年度別に細分化してみた結果が図26である。ここまで分解してみると、平成27年度から平成29年度に移換した予定利率の低いグループにおいて剰余をわずかに形成していることが分かる。ただ、年金額の増額は形成された剰余の全てを用いて行うものではないし、前提として剰余を減少させているということを併せ考えると、これらのグループにおいて年金額を直ちに増額する必然性はないものと考えられる。

このほか、参考に前回の改定時にはなかった財政悪化リスク相当額について触れておく。DBにおいては資産構成から測定される資産運用の幅(価格変動リスク)を測定することになっているが、標準的な算定方法を用いて通算企業年金の価格変動リスクを求めてみると表27のとおりとなる。

(図26) 移換年度別予定利率に分解した平成27年度以降の当年度剰余金の合計額



(表27) 通算企業年金の価格変動リスク

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	合計
①政策的資産構成割合 〔通算企業年金のみ〕	80%	0%	0%	20%	100%
②推計資産額 〔①×固定資産の額〕	3,426億円	0億円	0億円	856億円	4,282億円
③告示案のリスク係数	5%	50%	25%	50%	—
④価格変動リスク(調整前)〔②×③〕	171億円	0億円	0億円	428億円	599億円
⑤調整率〔min(責任準備金,固定資産)÷係数が定められた固定資産の額〕	—	—	—	—	0.949
⑥価格変動リスク(調整後)〔④×⑤〕	—	—	—	—	569億円

令和元年度末において将来の積立金の価格変動に備えるべき額として 569 億円の基本金の確保が必要と考えれば、これを超えた額を増額改定の原因とすると考えることもできよう。このように年金額の増額改定を行う際の判断材料として価格変動リスクと基本金を比較するということも考えられる。

6. その他の財政に関する情報

(1) 複数年金の移換状況

令和元年度末における連合会への移換者の受給年金組み合わせ別の状況は表28に示すとおりである。基本年金のみの者が19,985千人と圧倒的に多く、全体の85%を占めている。

次いで多いのが代行年金のみの者 1,390 千人で全体の 6%となる。これに、基本年金と基本加算年金、基本年金と代行年金という組み合わせが続いている。これら上位4つの組み合わせで全体の 95%を占めている。

(表28) 受給年金組み合わせ別移換者数

(単位：千人)

基本年金	代行年金	基本加算	代行加算	基金中脱(*)	基金解散(*)	DB	人数					
							合計	～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～
○							19,985	6,094	5,333	4,799	2,983	775
	○						1,390	351	275	284	302	177
○		○					850	335	331	101	74	10
○	○						320	61	78	97	69	15
	○		○				309	76	56	47	66	63
○				○			257	195	41	19	3	0
					○		189	59	30	32	45	21
その他の組み合わせ							364	164	69	57	51	23
合計							23,663	7,336	6,213	5,437	3,593	1,085

注：(*) は加算年金経理に係るものである。

(2) 薄皮部分の年金額分布

連合会の移換者の太宗を占める基本年金について、代行部分を超える部分、いわゆる薄皮部分の年金額の分布状況は表 29 のとおりである。年金額 1,000 円未満の者の割合は全体の 4 割近くを占めており、代行部分の給付に占める割合はかなり大きなものとなっていることがうかがい知れる。1,000 円以上 5,000 円未満では 3 割強となっており、5,000 円未満で 7 割以上を占めている。これは、基本年金がもともと短期加入者の中途脱退者の移換を受けるものであったことが要因である。

表 30 は、さらにこれらの数理債務額を示したものである。年金額 1,000 円未満は人数では全体の 4 割近くを占めているが、数理債務では 5%にも満たない。5,000 円未満としても 2 割程度となっている。

(表29) 薄皮部分の年金額階級別の移換者の状況

(単位：千人)

年金額 (円)	合計	～49 歳	50～ 59 歳	60～ 69 歳	70～ 79 歳	80 歳 ～
以上 未満						
1 ～ 500	5,092	1,657	936	1,205	1,024	271
500 ～ 1,000	3,031	1,031	731	708	448	113
1,000 ～ 1,500	2,064	729	543	440	287	66
1,500 ～ 2,000	1,485	527	399	313	202	45
2,000 ～ 2,500	1,111	380	302	245	151	33
2,500 ～ 3,000	851	270	237	202	117	26
3,000 ～ 4,000	1,203	326	347	320	171	39
4,000 ～ 5,000	827	200	243	238	118	29
5,000 ～ 6,000	625	148	183	184	87	23
6,000 ～ 7,000	502	122	147	148	66	18
7,000 ～ 8,000	420	106	126	120	53	16
8,000 ～ 9,000	362	94	110	101	44	13
9,000 ～ 10,000	315	82	98	86	37	12
10,000 ～ 20,000	1,830	503	627	435	200	65
20,000 ～ 30,000	796	237	310	148	77	24
30,000 ～ 40,000	418	132	175	68	35	9
40,000 ～ 50,000	243	78	106	37	18	4
50,000 ～	413	115	206	60	27	4
計	21,589	6,737	5,825	5,057	3,161	809

(表30) 薄皮部分の年金額階級別の数理債務の状況

(単位：億円)

年金額 (円)	合計	～49 歳	50～ 59 歳	60～ 69 歳	70～ 79 歳	80 歳 ～
以上 未満						
1 ～ 500	210	44	49	88	25	3
500 ～ 1,000	394	79	111	163	37	5
1,000 ～ 1,500	424	95	131	153	40	5
1,500 ～ 2,000	400	96	126	134	39	4
2,000 ～ 2,500	362	88	111	121	38	4
2,500 ～ 3,000	326	74	97	116	35	4
3,000 ～ 4,000	558	102	164	219	65	8
4,000 ～ 5,000	466	69	135	197	57	8
5,000 ～ 6,000	406	56	116	177	50	7
6,000 ～ 7,000	367	51	104	161	45	7
7,000 ～ 8,000	340	49	97	146	41	7
8,000 ～ 9,000	322	48	94	136	38	7
9,000 ～ 10,000	306	46	91	127	35	6
10,000 ～ 20,000	2,458	409	817	900	277	54
20,000 ～ 30,000	1,673	314	641	504	180	33
30,000 ～ 40,000	1,176	238	489	317	113	18
40,000 ～ 50,000	849	181	368	215	76	11
50,000 ～	2,343	409	1,166	570	181	17
計	13,379	2,448	4,907	4,443	1,373	208

(3) 過去期間代行給付現価

表 31 は、過去期間代行給付現価を区分したものである。基本年金部分が全体の約 3 分の 2 を占めているが、受給者及び未裁定者に限定すると代行年金部分は基本年金部分よりも多くなっており、全体の 4 分の 1 を占めている。これは、代行年金は基本年金と異なり、解散基金の加入員期間の長い者を引き受けていることから代行年金の年金額が基本年金の年金額より高いことによるものである。また、基本年金を含めた受給者及び未裁定者に係る過去期間代行給付現価は約 8.1 兆円であり、令和元年度末の最低責任準備金を上回っている。

なお、平成 30 年度に交付された給付現価負担金 898 億円が令和元年度には 2,463 億円と大幅に増加したが、これは、平成 30 年度の厚生年金本体の利回りが過去期間代行給付現価の予定利率より低かったことに加え、最低責任準備金から未裁定者の給付費分を支払備金として控除したことが主な要因となっていた。令和元年度では、厚生年金本体の利回りの一層の低下により、令和 2 年度の給付現価負担金は 4,006 億円にまで増加することが予想される。

(表 31) 過去期間代行給付現価

(単位：億円)

	過去期間代行給付現価			
	合計	受給者	待期者	未裁定者
合計	165,733	76,905	84,340	4,487
基本年金	103,563	35,868	64,858	2,838
代行年金	62,170	41,038	19,483	1,649

(4) 未裁定者に係る支払備金

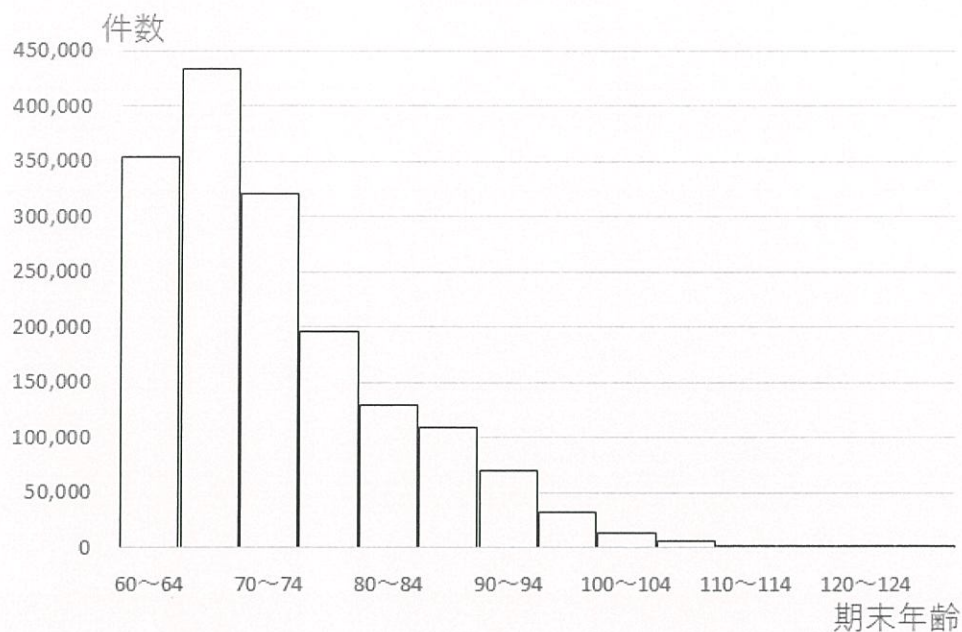
令和 2 年度から実施が予定されている私的年金制度普及事業の財源の元となる未裁定者の支払備金についてその状況について簡単に説明しておく。未裁定となっている要因は様々なものが考えられるが、各経理別に年齢別の状況と図示すると次のようになる。

・基本年金経理

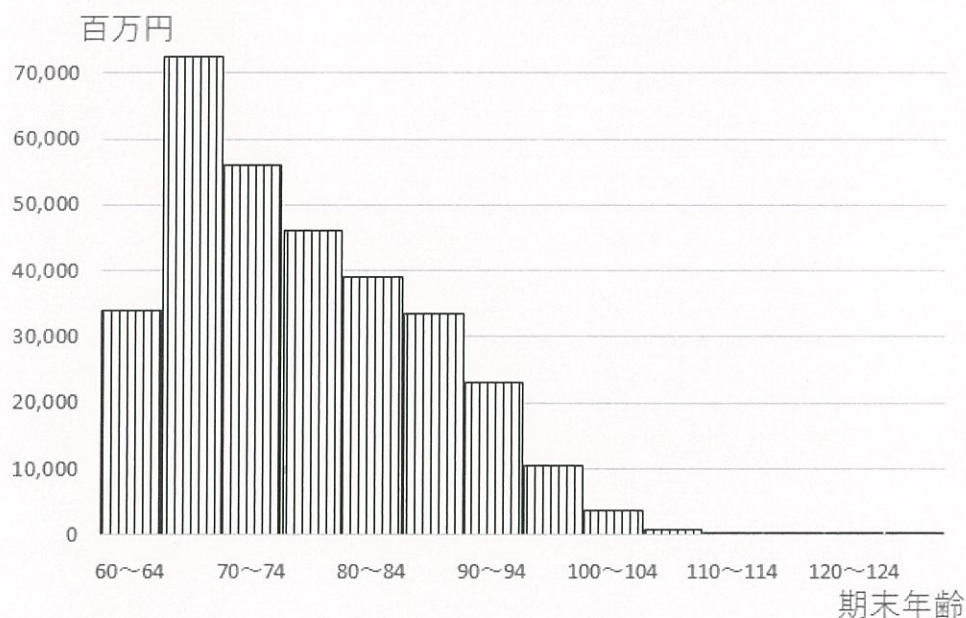
件数の合計は 167 万件、金額の合計は 3,194 億円となっており、65～69 歳に件数・金額ともにピークがあるが、その後は加齢とともに減少している。なお、これらには機構等からの情報により死亡とされているが正式な死亡失権の手続きが取られていない者の死亡前分の給付も含まれている。遺族による未支給分の請求の可能性があるからである。

基本的に 70 歳以降の者が受給権発生日以降 5 年超経過期間を有することとなる。私的年金制度普及事業会計へ繰り入れることとしているのはこの 5 年超経過分から発生する利息分とされている。令和元年度における支払備金の 5 年超経過分の合計額は 1,835 億円となっている。

(図32) 基本年金経理における未裁定者の状況(件数)



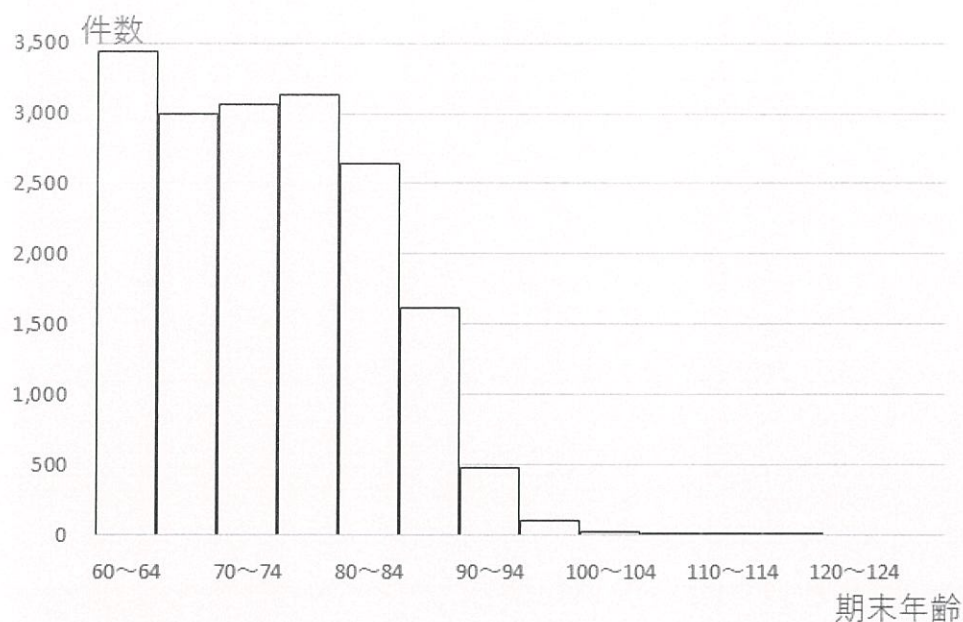
(図33) 基本年金経理における未裁定者の状況(金額)



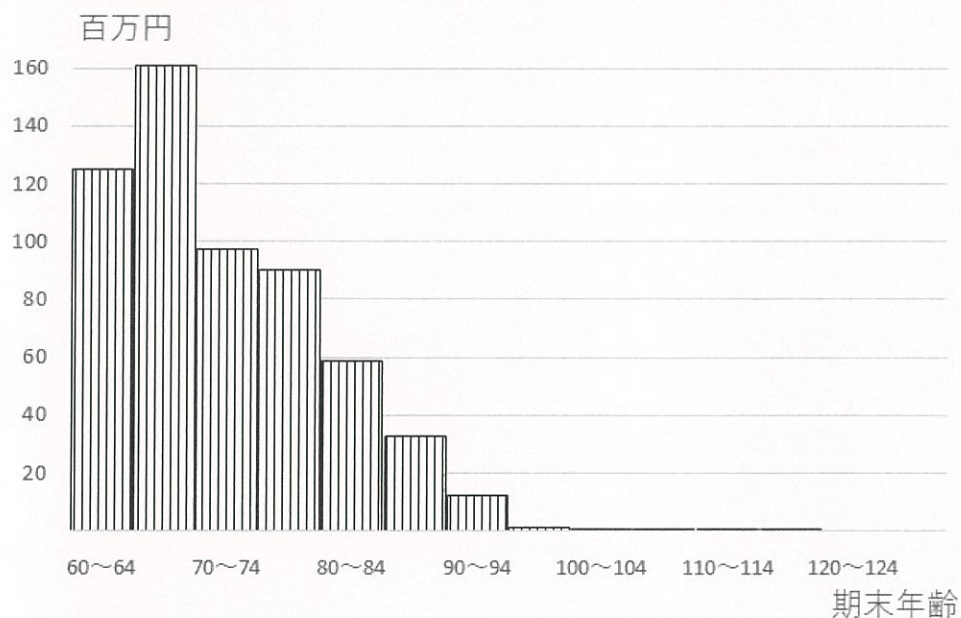
・加算年金経理

件数の合計は1.8万件、金額の合計は5.8億円と基本年金経理と桁違いに少なく、85歳あたりまでなかなか件数が減少しないのが特徴となっている。一方で金額は65~69歳でピークを迎えその後加齢とともに減少していることから、加齢とともに1件当たりの金額が減少していることが分かる。こうした背景には、解散基金の分配金の移換があるものと思われる。

(図34) 加算年金経理における未裁定者の状況（件数）



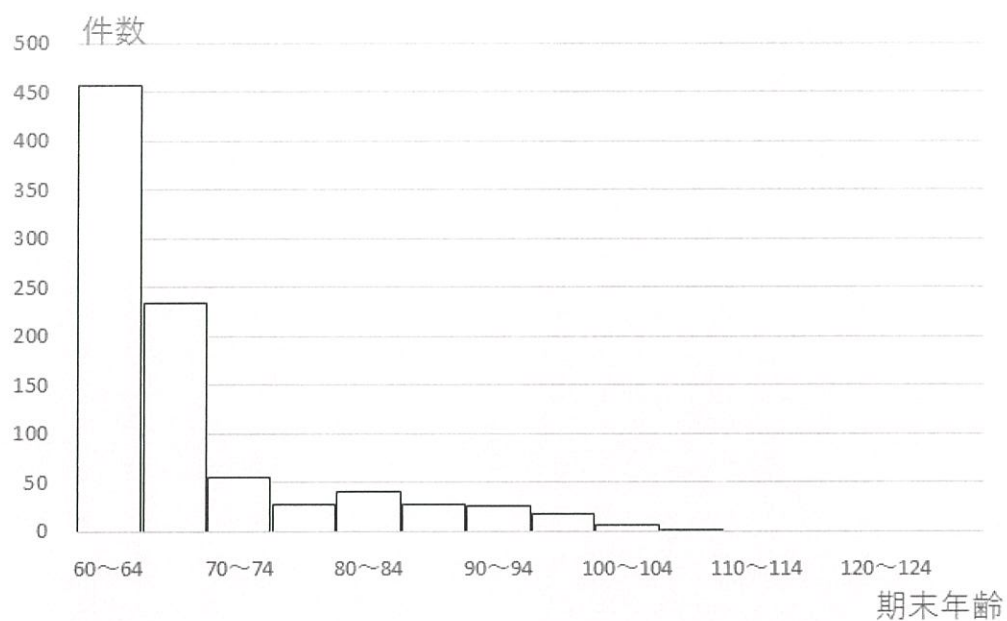
(図35) 加算年金経理における未裁定者の状況（金額）



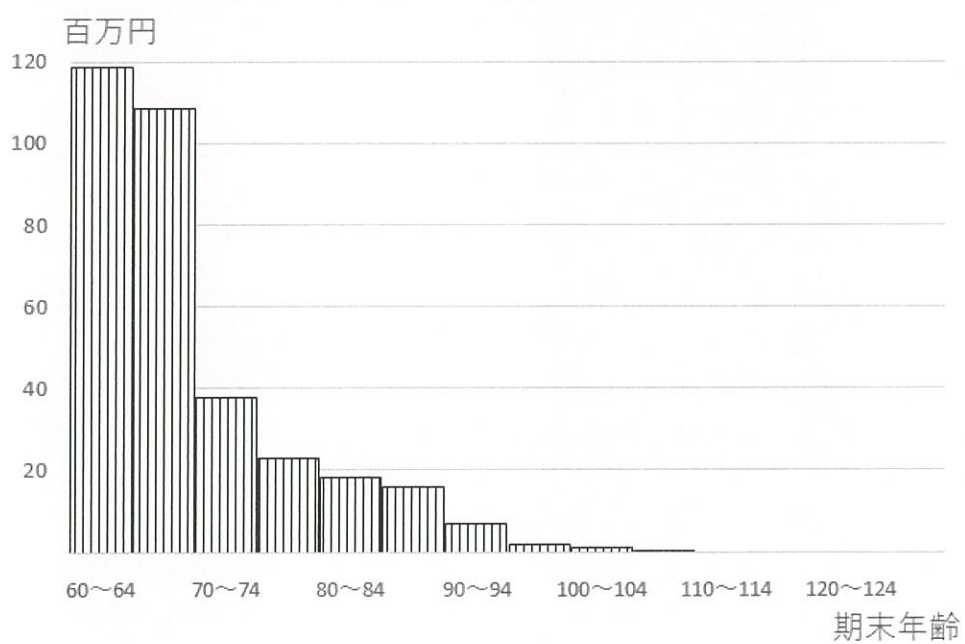
・DB年金経理

DB年金経理は件数の合計0.1万件、金額の合計は3.3億円となっており、70歳以上になると件数・金額ともに激減する。平成17年10月発足ということで加算年金経理と同じ歴史を持つが、DBの加入者数が増加期にあったことで終了DBが少なかったことにより加算年金経理と異なった様相を呈しているものと考えられる。

(図36) DB年金経理における未裁定者の状況(件数)



(図37) DB年金経理における未裁定者の状況(金額)



7. 参考

(1) 財政状況の推移

(単位: 億円)

年 度	責任準備金※1	純資産	基本金	基本金／ 責任準備金	当年度剰余金 (当年度不足金)	運用収益率※2 (修正総合利回り)
平成 20 年度	121,380	92,862	▲28,518	▲23.5%	▲24,238	▲18.34%
平成 21 年度	112,298	105,311	▲6,987	▲6.2%	21,531	17.90%
平成 22 年度	109,712	100,105	▲9,607	▲8.8%	▲2,620	▲0.52%
平成 23 年度	109,551	97,142	▲12,409	▲11.3%	▲2,802	2.06%
平成 24 年度	108,374	106,861	▲1,512	▲1.4%	10,896	15.43%
平成 25 年度	112,234	117,408	5,174	4.6%	6,687	13.24%
平成 26 年度	115,475	126,982	11,507	10.0%	6,333	13.97%
平成 27 年度	106,623	116,701	10,078	9.5%	▲1,429	6.62%
平成 28 年度	104,909	116,285	11,377	10.8%	1,298	▲2.59%
平成 29 年度	104,190	117,651	13,461	12.9%	2,085	▲0.75%
平成 30 年度	96,582	111,051	14,469	15.0%	940	5.96%
令和元年度	89,027	102,440	13,414	15.1%	▲1,056	3.07%
						7.27%
						3.23%
						2.74%
						3.14%
						▲2.84%
						▲1.00%

※1: 平成 23 年度までは給付債務

※2: 通算企業年金の分離運用により、平成 26 年度以降は上段に基本年金経理、下段に通算企業年金の運用収益率を表示

(2) 厚生年金基金の加入員数及びDBの加入者数の推移

(単位: 万人)

年度末	加入者数 (基金+DB)	加入者数 (DB)
平成 19 年	986	506
平成 20 年	1,036	570
平成 21 年	1,107	647
平成 22 年	1,178	727
平成 23 年	1,241	801
平成 24 年	1,223	796
平成 25 年	1,197	788
平成 26 年	1,145	782
平成 27 年	1,049	795
平成 28 年	966	826
平成 29 年	958	901
平成 30 年	957	940
令和元年	955	940

(3) 移換者の状況

年度末	基金中脱+DB 中脱		DB 中脱	
	移換件数 (件)	移換金額 (百万円)	移換件数 (件)	移換金額 (百万円)
平成 19 年	39,053	9,869	4,787	5,194
平成 20 年	39,857	10,580	5,118	5,877
平成 21 年	36,279	10,058	4,469	5,494
平成 22 年	33,155	9,803	4,444	5,737
平成 23 年	34,248	10,080	5,200	6,370
平成 24 年	33,764	10,708	5,471	7,189
平成 25 年	35,824	11,296	5,487	7,470
平成 26 年	17,416	11,697	5,772	8,418
平成 27 年	21,832	10,411	5,651	8,123
平成 28 年	18,184	8,980	6,091	7,440
平成 29 年	15,114	7,826	7,180	6,831
平成 30 年	13,187	9,284	10,065	8,940
令和元年	10,184	10,347	9,452	10,219

移換件数

(単位：件)

	基金中脱	解散基金	DB 中脱	終了 DB	基金中脱+ DB 中脱
平成 19 年	34,266	23,757	4,787	1,058	39,053
平成 20 年	34,739	933	5,118	1,695	39,857
平成 21 年	31,810	18,937	4,469	1,284	36,279
平成 22 年	28,711	5,584	4,444	486	33,155
平成 23 年	29,048	1,405	5,200	3,251	34,248
平成 24 年	28,293	78	5,471	598	33,764
平成 25 年	30,337	593	5,487	2,939	35,824
平成 26 年	11,644	219	5,772	1,811	17,416
平成 27 年	16,181	16,907	5,651	1,369	21,832
平成 28 年	12,093	22,931	6,091	308	18,184
平成 29 年	7,934	71,517	7,180	891	15,114
平成 30 年	3,122	100,456	10,065	422	13,187
令和元年	732	61,582	9,452	1,064	10,184

移換額

(単位：百万円)

	基金中脱	解散基金	DB 中脱	終了 DB	基金中脱＋ DB 中脱
平成 19 年	4,675	4,868	5,194	2,001	9,869
平成 20 年	4,703	521	5,877	14,940	10,580
平成 21 年	4,564	4,067	5,494	4,972	10,058
平成 22 年	4,065	1,457	5,737	3,839	9,803
平成 23 年	3,710	1,628	6,370	17,037	10,080
平成 24 年	3,519	33	7,189	3,014	10,708
平成 25 年	3,826	795	7,470	11,856	11,296
平成 26 年	3,279	863	8,418	8,401	11,697
平成 27 年	2,288	33,027	8,123	11,286	10,411
平成 28 年	1,541	11,734	7,440	1,095	8,980
平成 29 年	995	31,579	6,831	5,325	7,826
平成 30 年	344	49,121	8,940	2,042	9,284
令和元年	128	28,143	10,219	5,376	10,347

令和2年7月15日

企業年金連合会

理事長 鮫 島 正 大 殿

監事監査報告書

監事 全国情報サービス産業企業年金基金
理事長 佐 藤 和
(代理 専務理事 門井 正尚)

監事 味の素企業年金基金
理事長 松 澤
(代理 常務理事 河本 計三)

私たち監事は、令和2年7月7日企業年金連合会会議室において、「企業年金連合会監事監査規程」に基づく監査実施計画通知書のとおり、企業年金連合会の平成31年(令和元年)度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)分総合監査として事業運営と決算、年金資産の運用及び管理状況に関する監査を監事監査補助者とともに実施しました。監査の対象は、3つの年金経理(厚生年金基金基本年金経理(以下、「厚年基本年金経理」)、厚生年金基金加算年金経理(以下、「厚年加算年金経理」)、確定給付企業年金経理(以下、「DB年金経理」))、業務経理の4会計(一般管理会計、中脱業務会計、事業会計、代行返上事務処理会計)、共済経理、共同運用経理、継続投資教育事業経理であり、その結果について以下のとおり報告いたします。

1. 事業運営と決算の全般状況について

事業計画及び予算の執行状況など事業運営全般について、概ね妥当と認めます。

また、各経理の財務諸表については、事業運営等に関する監査を行った結果に加え、監査法人からの平成31年(令和元年)度決算の財務諸表等についての令和2年7月2日付『独立監査人の監査報告書』とコンプライアンス・業務監査室の報告を併せ見て、法令、連合会規約・会計規程等に準拠し、適正に処理され、正しく表示されていると認めます。

2. 年金資産の運用及び管理状況について

運用状況としては、4月から翌年1月中旬にかけて米中貿易摩擦による世界経済への悪影響が懸念されながらも、米国での堅調な企業業績や翌年秋の大統領選挙を控えトランプ大統領が何らかの景気対策を打ち出すという根強い期待感から、米国株式市場が牽引する形で世界の株価が堅調に推移しました。1月下旬から年度末にかけては、新型コロナウイルスが世界的な感染拡大となるなか外出禁止令などあらゆる経済活動にブレーキがかかり、また、感染終息には相当な時間がかかるという懸念から世界的に株価が急落する相場展開となりました。

運用実績(修正総合利回り)は、厚年基本年金経理に係る資産で▲2.84%、厚年加算年金経理とDB年金経理とを合わせた資産(以下、「通算企業年金資産」)で▲1.00%となり、年金経理全体の純資産残高は前年度比8,611億円減の10兆2,440億円となり、積立水準は114.2%(前年度115.0%)と低下しました。

資産構成割合の管理状況としては、内外株式比率を積立水準に応じて40~50%で調整し、資産区分を内外合わせた2資産とした厚年基本年金経理に係る資産の政策アセット・ミックスは、年金給付等積立金の安定確保を基本にして策定されており、その資産構成割合やオ

ルタナティブ投資の割合等は、各規約・規程に従って、基本方針・実施戦略上適正に管理されています。また、通算企業年金資産についても適正に管理されています。

3. 各経理での決算、事業運営について

各経理の決算についても、適正に処理され、正しく表示されていると認めます。

また、各経理での事業運営において、企業年金を取り巻く社会・経済等環境の厳しい状況や先行きの不透明さから生じている諸課題につき、次の監査結果報告のとおり、その検討・対応を宜しくお願いいたします。

以 上

令和 2 年 7 月 7 日

企業年金連合会
理事長 鮫 島 正 大 殿

コンプライアンス監査報告書

監事 全国情報サービス産業企業年金基金

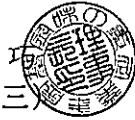
理事長 佐 藤 和

(代理 専務理事 門井 正尚)

監事 味の素企業年金基金

理事長 松 澤

(代理 常務理事 河本 計三)



私ども監事は、令和 2 年 6 月 23 日、企業年金連合会会議室において「企業年金連合会監事監査規程」第 3 条に基づき、企業年金連合会の令和元年度下半期（令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日）を対象としたコンプライアンス推進状況に関する監査を実施しました。監査結果については、以下のとおり報告いたします。

1. コンプライアンス推進状況について

以下の点を確認し、概ね適正に推進されていると認めます。

(1) 計画策定・実施状況について

平成 31 年（令和元年）度コンプライアンス・業務監査推進計画は年度当初に策定され、4 月 18 日第 145 回コンプライアンス・契約監視委員会に方針・計画等が、7 月の理事会・評議員会に実施状況がそれぞれ報告された。

(2) 委員会対応について

令和元年度下半期でのコンプライアンス・契約監視委員会は、定例で 6 回、毎月開催され、コンプライアンスに係る企画、立案、報告を行い、事故、不適切事項・事象への検討・対策が実施されている（議事録確認）。併せて、調達適正化のために調達委員会が開催されており、オフィサーによる各月の調達委員会に付議された案件に対する随意契約の妥当性等を含む監査結果が報告されている。

(3) 職員の実施体制について

コンプライアンス推進リーダー会議（平成 31 年（令和元年）度）は、原則四半期ごとに開催され、第 1 回を 5 月 16 日に、以後 6 月 18 日、9 月 19 日、10 月 15 日、1 月 20 日及び 3 月 11 日に行われ、各部門の取組状況の情報交換により、部門間の情報共有化が図られている。

各部門ではコンプライアンス・ミーティングが随時開催され、推進状況の確認や研修、不適切事項等の防止などが検討されている。参加率は向上し、ほぼ全員参加の状況になっている。

(4) 業務監査室の配員体制について

常勤 2 名体制で実施されている。

(5) 個人情報保護管理体制の徹底について

個人番号管理室の設置以降、個人番号管理室に対する監査を毎月実施している。

2. コンプライアンス研修等の実施状況

以下の内容等を確認し、研修実施状況については概ね妥当と認めます。

(1) 新入職員対象のコンプライアンス導入研修が4月、9月、10月及び1月に実施された。なお、全役職員向けのコンプライアンス研修を3月10日、11日及び16日に予定していたが、新型コロナウイルス感染症対応のため延期した。その他、連合会業務委託契約先幹部職員に対するコンプライアンス研修が随時実施された。

(2) 毎年恒例のコンプライアンス意識の定着度調査を全職員(職員、嘱託職員、賃金職員、派遣職員)対象に10月15日～25日の間にポータルサイトで実施した。また、回答内容を基に経年変化を分析し、コンプライアンス意識のより一層の定着に向け取り組んでいる。

3. コンプライアンス推進状況のモニタリング

(1) コンプライアンス・オフィサーによる監査は、監査要領に基づき、部門毎に毎月ないし四半期など定期的実施され、監査結果は理事長・常務理事に対して報告され、各部門長にもフィード・バックされている点など回付書類等で確認した。

(2) 監事による推進状況の監査は、半期毎に推進体制の機能や実施状況などをコンプライアンス・オフィサーから聴取して確認。平成31年(令和元年)度上半期分は令和元年11月6日に実施し、その直後の理事会・評議員会で報告された。令和元年度下半期分は令和2年6月23日に実施し、その直近の理事会及び評議員会で報告される。

以 上

令和元年度

財務諸表の附属明細書

企業年金連合会

[附 属 明 細 書]

1. 連合会に対する国の出資に関する事項

【公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成26年厚生労働省令第20号。以下「整備等省令」という。）第48条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則（整備等省令第17条第1項に規定する廃止前厚生年金基金規則をいう。以下「廃止前基金規則」という。）第72条の8 第1号】

・該当なし

2. 資産及び負債の明細【廃止前基金規則第72条の8 第2号】

イ. 年金給付費等積立金の額

[厚生年金基金基本年金経理] (単位:円)

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	10,699,505,591,472	△887,899,077,959	9,811,606,513,513	
②給付債務	9,290,673,714,000	△794,456,723,000	8,496,216,991,000	
③基本金	1,408,831,877,472	△93,442,354,959	1,315,389,522,513	
④基本金/給付債務(③/②)	15.2%	0.3%	15.5%	
最低責任準備金	7,089,412,023,000	△805,771,503,000	6,283,640,520,000	

[厚生年金基金加算年金経理] (単位:円)

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	199,776,571,030	19,378,328,987	219,154,900,017	
②給付債務	186,495,229,000	25,325,642,000	211,820,871,000	
③基本金	13,281,342,030	△5,947,313,013	7,334,029,017	
④基本金/給付債務(③/②)	7.1%	-3.7%	3.5%	

[確定給付企業年金経理] (単位:円)

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	205,816,635,909	7,432,916,635	213,249,552,544	
②給付債務	180,981,397,000	13,637,836,000	194,619,233,000	
③基本金	24,835,238,909	△6,204,919,365	18,630,319,544	
④基本金/給付債務(③/②)	13.7%	-4.1%	9.6%	

ロ. 支払備金に係る資産

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
厚生年金基金 基本年金経理	年金給付費・一時金給付費	536,363,855,187	16,674,635,362	553,038,490,549	信託資産
	未払移換金	11,477,850	3,382,099	14,859,949	
厚生年金基金 加算年金経理	年金給付費・一時金給付費	1,737,528,404	534,848,701	2,272,377,105	信託資産
	未払移換金	16,367,990	△8,847,239	7,520,751	
確定給付 企業年金経理	年金給付費・一時金給付費	1,240,835,964	46,144,662	1,286,980,626	信託資産
	未払移換金	12,268,280	34,078,041	46,346,321	
共済経理退職年金会計	未払退職年金給付費	19,514,700	△912,500	18,602,200	信託資産

* 支払備金とは当該年度末までに支払われるべき年金給付等のうち、年度末現在において未払いとなっている年金給付等の所要額を計上している。

ハ. イ及びロに掲げるもののほか、主な資産及び負債の明細

①有価証券等の明細

・該当なし

②繰越金等の明細

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末残額①	当年度		当年度末決算計上額 (①+②-③)	摘要 (当年度剰余金)
			増加額②	減少額③		
業務経理	繰越剰余金	602,247,303	43,218,003	0	645,465,306	43,218,003
共済経理共済会計	給付費準備金	150,553,571	450,559	0	151,004,130	450,559
共済経理退職年金会計	繰越剰余金	269,035,720	0	204,244,762	64,790,958	△32,203,762
共同運用経理	共同運用事業準備金	9,318,553,530	1,836,954,185	0	11,155,507,715	1,836,954,185
継続投資教育事業経理	繰越剰余金	1,602,598	241,286	0	1,843,884	241,286
計	-	10,341,992,722	1,880,864,033	204,244,762	12,018,611,993	

③引当金の明細

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末残額①	当年度		当年度末決算計上額 (①+②-③)	摘要
			増加額②	減少額③		
業務経理	退職手当引当金	1,039,911,600	72,045,500	130,128,000	981,829,100	

* 退職手当引当金は、役員及び職員の退職手当の支給に充てるための引当金である。

④借入金明細

・該当なし

⑤貸付金明細

・該当なし

⑥現金及び預金明細

(単位:円)

経理区分	区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
業務経理	普通預金	5,840,782,704	△ 3,334,745,285	2,506,037,419	みずほ銀行他18行
	当座預金	38,318,154	23,184,718	61,502,872	みずほ銀行他16行
	定期預金	3,010,295,283	600,333,145	3,610,628,428	みずほ信託銀行
	郵便貯金	23,293,612	891,783	24,185,395	ゆうちょ銀行
	計	8,912,689,753	△ 2,710,335,639	6,202,354,114	
共済経理共済会計	普通預金	150,635,495	312,835	150,948,330	みずほ銀行他3行
	計	150,635,495	312,835	150,948,330	
継続投資教育事業経理	普通預金	2,372,855	△ 494,443	1,878,412	みずほ銀行
	計	2,372,855	△ 494,443	1,878,412	

⑦未収金明細

(単位:円)

経理区分	区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
業務経理	会費収入	26,761	△ 14,845	11,916	
	情報収集等業務収入	13,063,415	△ 1,535,249	11,528,166	
	未収事務費	27,719,850	65,676,518	93,396,368	
	事業収入等	15,604,868	1,066,718	16,671,586	
	受入金	378,438,345	△ 378,438,345	0	基本年金経理からの受入金等
	計	434,853,239	△ 313,245,203	121,608,036	
共済経理共済会計	掛金収入	76,000	△ 20,200	55,800	
	計	76,000	△ 20,200	55,800	

⑧未払金及び預り金明細

A. 業務経理

(単位:円)

科目		金額	摘要
未払金	役員手当	3,418,215	
	時間外手当	1,886,129	
	通勤手当	49,402	
	嘱託手当	1,244,051	
	特別手当	44,693,672	
	調整手当	2,800	
	退職手当	59,985,800	
	備品費	1,251,375	
	消耗品費	2,311,535	
	印刷製本費	6,870,908	
	通信運搬費	19,034,650	
	光熱水料	1,161,115	
	借料損料	2,031,645	
	謝金	2,008,251	
	賃金	2,236,730	
	社会保険料負担金	16,589,343	
	雑役務費	268,191,654	
	旅費	120,594	
	会議費	4,040	
	厚生経費	23,639	
	雑費	5,500	
	評議員会雑役務費	38,500	
	移換事務費	490,431	
	運用報酬	349,502	
	計	433,999,481	
預り金	預り金	1,521,052	
	所得税預り金	3,143,122	
	住民税預り金	5,114,400	
	社会保険料預り金等	588,173	
	計	10,366,747	

B. 共済経理 共済会計

・該当無し

C. 共済経理 退職年金会計

(単位:円)

科目		金額	摘要
未払金	退職年金給付費	18,602,200	
	計	18,602,200	

D. 共同運用経理

・該当無し

E. 継続投資教育事業経理

(単位:円)

科目		金額	摘要
未払金	雑役務費	34,528	
	計	34,528	

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細【廃止前基金規則第72条の8 第3号】

(単位:円)

(1)固定資産の取得及び処分

経理区分	科 目	前年度末繰越資産額①	当年度		当年度末資産額④ (①+②-③)	当年度末減価償却累計額⑤	差引当年度末 資産額
			増加額②	減少額③			
業務経理	建物	164,476,008	0	0	164,476,008	284,754,599	153,580,245
	器具及び備品	88,460,902	6,033,401	10	94,494,293	139,833,869	69,921,596
	リース資産	54,120,894	42,538,000	0	96,658,894	105,662,637	65,669,755
	ソフトウェア	913,913,457	146,019,542	1,059,932,999	-	-	-
	ソフトウェア仮勘定	146,019,542	0	146,019,542	-	-	-
	権利金敷金	80,740,788	0	0	80,740,788	124,855,500	80,740,788
	計	1,447,731,591	194,590,943	1,205,952,551	436,369,983	655,106,605	369,912,384

(2)減価償却費明細

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末減価償却累計額①	当年度		当年度末減価償却累計額④ (①+②-③)	償却累計率 (④)/(①④)
			減価償却費②	取崩額③		
業務経理	建物	273,858,836	10,895,763	0	284,754,599	173.1%
	器具及び備品	130,794,474	24,572,697	15,533,302	139,833,869	148.0%
	リース資産	77,871,378	30,989,139	3,197,880	105,662,637	109.3%
	ソフトウェア	3,427,224,350	0	3,427,224,350	-	-
	権利金敷金	124,855,500	0	0	124,855,500	154.6%
	計	4,034,604,538	66,457,599	3,445,955,532	655,106,605	150.1%

4. 子会社及び関連会社の株式であって連合会が保有するものの明細【廃止前基金規則第72条の8 第4号】

・該当なし

5. 連合会が行う出資に係る出資金の明細【廃止前基金規則第72条の8 第5号】

・該当なし

6. 関連会社等に対する債権及び債務の明細【廃止前基金規則第72条の8 第6号】

・該当なし

7. 費用及び収益の明細【廃止前基金規則第72条の8 第7号】

イ. 国からの補助金等の明細

補助金等の名称	経理区分	科目 財務諸表	交付金・負担金	摘要	
				補助金決定済額	国の会計区分
厚生年金基金等 給付費負担金	基本年金経理	政府負担金 (損益計算書)	18,578,436,734	18,578,436,734	特別会計
厚生年金基金等 給付現価負担金	基本年金経理	給付現価負担金 (損益計算書)	246,310,091,400	246,310,091,400	特別会計
厚生年金基金等 未納掛金等交付金	基本年金経理	受換金 (損益計算書)	-	-	一般会計
厚生年金基金の代行返上 等に係る事務受託手数料	業務経理	事業収入 (損益計算書)	199,455,000	199,455,000	特別会計

ロ. 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円)

経理区分	区分	支給額	摘要
業務経理	役員	52,380,231	常勤役員
	職員	1,111,441,521	
	計	1,163,821,752	
継続投資教育事業経理	職員	728,770	
	計	728,770	

* 給与費は、役職員に支給した給与・諸手当の合計としている。

ハ. イ及びロに掲げるもののほか、業務の特性を踏まえ重要と認める費用及び収益の明細

(単位:円)

費 用		経理区分	収 益	
摘 要	金 額		摘 要	金 額
・給付費	829,281,029,881	厚生年金基金 基本年金経理	・受換金	84,492,505
・移換金	130,069,299			
・離婚分割移換金	782,652,885			
・運用報酬等	15,171,682,508			
・コンサルティング料	78,974,904			
・機械処理経費等	480,783,093			
・運用損失	305,475,553,417			
・業務経理への繰入金	1,558,199,286			
・給付費	6,190,384,736	厚生年金基金 加算年金経理	・受換金	27,748,155,984
・移換金	48,707,625			
・運用報酬等	20,443,687			
・コンサルティング料等	876,251			
・運用損失	2,088,320,041			
・給付費	5,442,566,325	確定給付 企業年金経理	・受換金	15,348,145,943
・移換金	345,465,351			
・運用報酬等	20,587,412			
・コンサルティング料等	875,723			
・運用損失	2,076,419,448			
・理事会、評議員会等に要する経費	3,785,543	業務経理	・会費収入	297,946,566
・ネットワーク管理に要する経費	41,466,387		・事務費収入	648,246,048
・BCMS及びISMSに要する経費	6,852,251		・情報収集等業務収入	27,188,711
・住基情報・記録照会情報提供等の提供に要する経費	26,316,002		・事業収入	243,855,987
・マイナンバー関係業務に要する経費(連合会分)	25,263,257		・厚生年金基金基本年金経理からの受入金	1,558,199,286
・記録管理、説明会に要する経費	27,515,076		・退職手当引当金戻入金	130,128,000
・解散・終了DB等業務に要する経費	15,745,191		・基本金戻入	4,502,690,660
・突合に要する経費(記録突合)	56,072,676		・事務費積立金戻入金	182,033,840
・年金給付裁定業務に要する経費	183,533,299			
・年金給付支払業務に要する経費	1,440,698,853			
・年金相談業務に要する経費	536,017,439			
・システム維持管理費	705,325,408			
・システム開発費	224,867,459			
・連合会データセンタに要する経費	36,557,331			
・年金資産管理用業務に要する経費	49,315,959			
・ホームページ関連費	37,959,520			
・研修会活動に要する経費	16,671,248			
・委員会活動に要する経費	1,001,808			
・普及広報活動に要する経費	12,623,247			
・会員向けHP開設・運営に要する経費	11,789,900			
・地方協議会関連に要する経費	30,345,205			
・会員確保・新規会員営業活動に要する経費	5,191,512			
・数理情報、分析に要する経費	3,272,850			
・資産運用実態調査等に要する経費	9,155,518			
・返還記録整理、返還額算定業務に要する経費	102,629,316			
・固有の信託報酬	9,020,294	共同運用経理	・共同運用事業拠出金	1,968,798,980
・信託資産に係る当期運用損失	122,824,501			
役職員諸手当	728,770	継続投資教育事業経理	・事業収入	1,242,840
旅費	29,654			
業務諸費	243,130			

企業年金連合会決算

(参考資料)

業務経理 一般管理会計

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,559,110,353	流動負債	98,819,908
預貯金	1,559,101,118	未払金	82,587,858
未収金	9,235	リース債務	15,449,622
固定資産	257,893,446	預り金	86,528
建物	151,280,654	職員預り金	695,900
器具及び備品	9,937,246	固定負債	485,136
リース資産	15,934,758	長期リース債務	485,136
権利金敷金	80,740,788	引当金	981,829,100
		退職手当引当金	981,829,100
		基本金	735,869,655
		基本金	735,869,655
計	1,817,003,799	計	1,817,003,799

損益計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	762,136,716	受入金	763,773,233
役職員給与	66,130,329	中脱業務会計からの受入金	651,121,010
役職員諸手当	47,393,979	事業会計からの受入金	76,566,562
旅費	615,760	代行返上事務処理会計からの受入金	36,085,661
退職手当	140,733,700	雑収入	2,858,237
業務諸費	507,187,801	雑入	2,858,237
会議費	75,147	戻入金	163,421,356
評議員会費	2,430,750	退職手当引当金戻入金	130,128,000
評議員手当	1,003,300	基本金戻入金	33,293,356
評議員旅費	1,295,040		
評議員会諸費	128,738		
評議員会会議費	3,672		
繰入金	207,955		
基本金へ繰入	207,955		
引当費	104,211,870		
減価償却費	32,166,370		
退職手当引当費	72,045,500		
雑支出	61,065,535		
雑支出	61,065,535		
計	930,052,826	計	930,052,826

業務経理 中脱業務会計

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,381,109,778	流動負債	350,011,850
預貯金	3,985,908,705	未払金	326,182,571
金銭の信託	2,287,846,340	未払移換事務費	490,431
未収事務費	93,396,368	未払運用報酬	349,502
未収情報収集等業務収入	11,528,166	リース債務	15,786,789
未収金	2,005,479	預り金	191,144
前払費用	424,720	職員預り金	7,011,413
固定資産	109,940,945	固定負債	32,470,988
建物	2,299,591	長期リース債務	32,470,988
器具及び備品	59,754,659	基本金	6,108,567,885
リース資産	47,886,695	基本金	117,575,162
		事務費積立金	5,990,992,723
計	6,491,050,723	計	6,491,050,723

損益計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	4,491,077,252	事務費収入	648,246,048
役職員給与	506,864,699	事務費収入	648,246,048
役職員諸手当	384,021,598	情報収集等業務収入	27,188,711
旅費	20,034,303	情報収集等業務収入	27,188,711
業務諸費	3,580,035,154	事業収入	5,000
会議費	121,498	事業収入	5,000
運用報酬等	349,502	受入金	1,558,199,286
固有の信託報酬	349,502	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	1,558,199,286
運用損失	9,230,645	雑収入	359,414
運用損失	9,230,645	受取利息及び配当収入	333,145
繰入金	1,296,069,208	雑入	26,269
一般管理会計へ繰入	651,121,010	戻入金	4,651,431,144
基本金へ繰入	5,583,666	基本金戻入金	4,469,397,304
事務費積立金へ繰入	639,364,532	事務費積立金戻入金	182,033,840
引当費	34,111,112		
減価償却費	34,111,112		
雑支出	1,050,482,090		
雑支出	1,050,482,090		
移換事務費	4,109,794		
移換事務費	4,109,794		
計	6,885,429,603	計	6,885,429,603

業務経理 事業会計

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	563,732,662	流動負債	13,537,757
預貯金	563,421,097	未払金	11,468,235
未収会費	11,916	預り金	1,243,380
未収金	50,729	職員預り金	826,142
前払費用	248,920	基本金	550,424,596
固定資産	229,691	基本金	241,780
器具及び備品	229,691	繰越剰余金	521,548,906
		当年度剰余金	28,633,910
計	563,962,353	計	563,962,353

損益計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	207,500,572	会費収入	297,946,566
役職員給与	66,328,681	会費収入	297,946,566
役職員諸手当	53,765,907	事業収入	44,395,987
旅費	2,632,468	事業収入	44,395,987
業務諸費	84,439,335	雑収入	292,360
会議費	334,181	雑入	292,360
交付金	29,680,000		
交付金	29,680,000		
繰入金	76,808,342		
一般管理会計へ繰入	76,566,562		
基本金へ繰入	241,780		
引当費	12,089		
減価償却費	12,089		
剰余金	28,633,910		
当年度剰余金	28,633,910		
計	342,634,913	計	342,634,913

業務経理 代行返上事務処理会計

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	108,529,337	流動負債	13,613,192
預貯金	93,923,194	未払金	12,920,884
未収金	14,606,143	リース債務	380,068
固定資産	1,848,302	職員預り金	312,240
リース資産	1,848,302	固定負債	1,481,957
		長期リース債務	1,481,957
		基本金	95,282,490
		繰越剰余金	80,698,397
		当年度剰余金	14,584,093
計	110,377,639	計	110,377,639

損益計算書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	148,587,383	事業収入	199,455,000
役職員給与	18,651,600	事業収入	199,455,000
役職員諸手当	20,664,959		
業務諸費	109,270,824		
繰入金	36,085,661		
一般管理会計へ繰入	36,085,661		
引当費	168,028		
減価償却費	168,028		
雑支出	29,835		
雑支出	29,835		
剰余金	14,584,093		
当年度剰余金	14,584,093		
計	199,455,000	計	199,455,000